

○森山委員 さきの労働大臣の総評、労闘代表の会見の経過といい、また伝えたられる労闘スト第三波の決行の問題といい、現在労働組合の内部に彈圧法規反対闘争の一翼として、労働法の今回の中止が改悪であるという強い反対があるのであります。この改悪であるという強い反対を労働大臣はどう見ておられるか、伺いたい。

○吉武国務大臣 私は組合側が一応それに対して反対される気持はわからぬでもございません。しかしながら日本の終戦後、組合のあり方につきましては、協同盟はそうではございませんけれども、とかくまだ案の内容が出ないうちから、組合法、労働法というものが非常に改悪されて、弾圧されているかのような印象を與えて、一般労働大衆にアッビールするくらいがあるのであります。それは終戦直後にいわゆる三月闘争といらものが行われた。これは主として全通の土橋君がリーダー。シップをとりましてやつたことであります。そのときも政府がまだどういう案をつくるということも言わないうちから、労働法反対ということを旗じるしに掲げまして、そうしてスト・計画を立ててやるという、そういうきらいがあるのであります。でありまするから、過日私が総評の幹部に会いましたときにも、それを引用いたして忠告を與えたのであります。が、総評も、まだ政府がどういうことを考へるといふことを言つてはいない。法令諮問委員会に詰問をいたしておるときから、すでに労働法の改悪をするのだ、これには絶対反対であるといつて闘争目標を掲げて、そして大衆をひっぱつて来たきらいがある。破防法についても同様で

ある。破防法も御承知のように中をござらんになりますると、組合側の心配される点もそれはございます。昨日も熊本さんにお話になりましたように、かつての治安維持法その他の点をも考慮するならば、運用の面について一応心配される点がございますが、案の内容をごらんになれば、これが健全なる労働組合を殲滅する法規でないことは明瞭であります。しかも今日の世相においてひんびんとして起るところの極端なる暴力行為、これが單に個人の犯罪ではなくして、その背後に団体的なものがあるということも世間周知であります。そういうものを放置することを、一体国民が希望するか、国民の大多数の人はそれを非常に憂慮している、何とかひとつ政府はこれを防止してもらいたいというのが、日本国民のほとんどどの多数の希望ではないか、それにわれわれはこたえて今回破防法を出していいわけでございます。労働三法の改正につきましても、これは過日來私からも説明申し上げましたように、その大半といふものは、今日国家あるいは地方団体における現業職員の団体交渉権を復活しようという努力であります。これを何も改悪だといふところがどこのにあるかと私は言いたいのであります
が、過半はその問題がある。もう一つ組合が反対される点は、いわゆる緊急調整の緊急調整も、昨日も私はどなたかにお答えをいたしましたように、一定期間争議が制限されるという点は、組合としてもいやなところであります。また特に公益事業などになりります。

すると、そぞう簡單にもできないのであります。でありますから、そぞう國民生活に重大な障害を與える場合に、政府としてはそれはお互の争議であるから、ほつておいて知らぬ顔をするのでは、今日國民が承知しないのでありますから、そういうときには一時争議をやつて、合理的な機関で解決をはかることは、労働者に必ずしも不利な解決になるはずはないのであります。そういう公正な機関には労働大臣も入つていられるのでありますから、あるいは労働者の言い分が全部百パーセント通らないかもしませんが、労働者に不利な決定が行われるということは、そういう中央労働委員会といふものを、労働者代表は信頼するはずはないのです。今日はしばく行われる争議も、中労委等の調停によつて解決した例もあることありますから、こぞういう合理的な機関でできるだけ解決をして行くという努力をはかることは、私は日本の今日の自立經濟の必要なときに当然ではないか、しかも日本ばかりがこれをやつているということになれば、日本はまた後退するのかといふような印象を與えるかもしませんが、現にアメリカでは八十日間もとめてその努力を拂つている。しかもアメリカと日本と比べるならば、労働事情から申しましても、また経済事情から申しましても、その必要はアメリカ以上でありますから、その点はただ表に現われた形式的な文字だけを見ても、さうして労働大衆をひつけ入ればその間賃金はもらえないのあります。多數の労働者に一日の賃金を確にふらせるというようなことは、組

○森山委員 労働大臣は労働組合側の改悪ということは、大体その内容もわからないで言うのだ、また緊急調整は意見を異にするかもしれないが、おれの方にも言い分があるというお話をだが、しかし労働大臣がどうお考えにならうとも、あくまで労働組合の多くが改悪反対で一貫して来ている現在の労働運動自体について、一体どうお考えになつておられるか伺いたい。

○吉武国務大臣 これは森山さんの意向のきらいがあるというお言葉も、私は全然ないではないと思つております。今日の総評のあり方は、多分に政治的なものにおいがあると思つております。しかしこれは労働組合がだんだんと發展をして行く途上でございまして、総同盟はずいぶん長い歴史を持つておりますから、そう簡単にそういう動きもいたしませんけれども、総評は何といつても戦後に生れた組合でございまますので、その点はまだだんと固まつて行く途中であります。でありますから、多少政治的なものによつて動かされるきらいは多分にあります。これは先ほどもお話申しましたように、やはり労働組合といふものは労働者の労働條件を目的としたもので、政治的な団体ではないのでありますから、政治に走り、そのために労働大衆をひっぱつて行く、そして労働者に少からざる犠牲を拂わせるということは、指導者の方はよほど考えてほしい、こういうように考えております。

○森山委員 大臣は私がかねぐ指摘

しておるところの総評の政治的偏向を認められた。この問題については本委員会でも私は数回大臣に質問をした。大体大臣はそういう偏向があることを前々から指摘して、組合に反省を求めるという率直な態度をとらないで、いかにも政治家ぶつて健全だ／＼ということを言つておる。そのうちに労闘スト一波、二波が起り、メーデーの暴動事件を起すということになつておる。しかし今日私の言いたいのは、そういうことではない。もちろん総評には政治的な偏向がある。おそらくこれはそのまま進めば自滅するであらうと私は思つておる。しかしあくまで改悪反対で一貫して来る現在の労働運動自体について、少し労働大臣に反省が足りないと思う。あなたは責任をあくまでも総評に負わしておる。総評の政治的偏向に負わしておる。もと／＼彼らは階級的社会観を根柢に持つて考えておるのであるから、いわゆる保守政党の労働政策というものに対し、根本的に不満があるからではないかと私は思うのですが、いかがでしようか。

いのであります。ただ現在の労働組合には先ほど来御指摘になりましたように、政治的なにおいてが強いのであります。たとえば再軍備反対でありますと、あるいは條約反対であるとか、これが一国民としてそういう政治に対する見解を持たれることは、私は自由であると思います。。それはどういう見解を持たれようとかいません。けれどもそれに対するやり方は、民主政治下においては、民主的な方法でなければならぬ。おれたちは條約に反対である。再軍備に反対である。それがためにおれたちはストライキをやるのだということは、それはもう議会政治の否認になります。でありますから自由党の労働政策に反対して、現在労働組合がいろいろな行動をされておりますが、いろいろな政治的見解を持たれて、そのもとにいろいろな行動をされておる。無意味にストライキをやられるとはもちろん考えておりませんが、しかしながらいかに政治的見解を異にしても、やり方がある。それをストライキでやるということは、これは決して民主政治の上に許されない、かようになります。

改正を見ますと、緊急調整という事項がござります。御承知の通り四月の上旬はからずも発表された労働省の試案によりますと、総理大臣のさしとめ命令権まで含めておつた。ところが今回はその総理大臣のさしとめ命令は抜いております。しかし緊急調整は残つておる。私どもの見解からすれば、緊急調整などをやらなくても、現行法に若干の修正を加えれば、同じような効果を上げ得るという見解を持ち、従つてこの緊急調整を認めるか認めないかについては、治安対策としてゼネスト禁止を含む非常事態処理法案といふような構想を政府として持つておられるかどうかということが、きわめて重要なことであります。ところで労働大臣にこういうことを聞いても、おそらく考えておられますとかなんとかお茶を濁されてしまふ。一つにはこれは主務大臣が違うせいであろう。法務総裁において顕つたのは、主務大臣としてゼネスト禁止を含む非常事態処理法案の構想をお持ちかどうか、本国会に提出の考え方があるかどうか、これを聞くためで、これをはつきりここでお詫願しながら、われくは労働法の審議を行なへば、歩も進めるることはできないのであります。その点を明確にお願いいたします。

うことは考慮しなければならぬと考えております。政治ストは御承知の通りわれくは、労働法上許すべからざるものであると考えておる。その結果これも同じく国民経済が重大なる危険に瀕するということであれば、政府としても治安維持上これを放置することはできないのであります。これに対する処置は考えなければならぬと考えております。そこで今お尋ねの非常事態と申しますか、そういう場合についての立法について何か考えておるかということでおさいます。実はわれくはこれに対する法案の立案にとりかからなくてはならぬと考えております。考えておりますが、まだ結論に至つていないのであります。これははつきり申し上げます。結論に至つておりません。しかし各種の情勢を見まして、早急に立案をいたす準備はしなければならぬと考えております。

るから、あなたがここで明確な態度を示してもらいたい。これは労働大臣に話しても明快な御答弁が得られないのあります。

○木村国務大臣 今私が申しました通り、私は出さなければならぬと考えております。しかしこれはいろいろの情勢のもとにおいて、内閣できめなくちゃやならないことあります。今の私の立場といたしましては、立案を準備させておると、いう程度であります。

○森山委員 はなはなくとも、ようあります。ですが、今国会においてこれを御提案になれるような見込みでありますか。

○木村国務大臣 できることであれば、出したいと考えております。しかし各種の情勢その他を考えまして、最終的の結論にまだ到達いたしておりません。

○森山委員 われ——議員の立場から見ますと、特に労働関係の議員の立場から見ますと、日本国憲法の建設から、できるだけこれらの団体行動権というものは広く認めるということが、正しいやり方であると考えております。もしそれが国民生活に重大な影響を及ぼすようなものがあれば、治安上の問題になる。治安上の問題について、治安対策としてゼネスト禁止の法律ができるならば、労働法におけるところの対策というものは、もう少し軽減されていいのじゃないかという觀点が出でて参ります。法務省はそれについていかかお考へか。特に、今回の緊急調整の條文をお読みになつたと思うのですが、これについてどういう御見解をお持ちになるか。屋上屋を重ねるようなことにならないか、お伺いいたします。

○木村国務大臣 私は慶上屋を重ねるものとは考えておりません。労働法規上、緊急調整はやむを得ざるものと考えております。国民経済が危殆に瀕し、国民生活を不安に陥れるようなゼネストであれば、治安の面から見て法的処置を講じなければならぬ、こう考えております。

○森山委員 法務総裁はそれでよろしゅうござります。

○労働大臣に伺います。ただいま法務総裁からきわめて重大な御答弁がございましたが、このことはまたあとで申し上げるといたましまして、先ほどあくまでも改悪反対で一貫して来る労働運動自体についての労働大臣の見解を伺つたのですが、そういう労働組合運動自体について、一体吉武労働大臣はどういう対策をおとりになつておられるか、伺いたい。

○吉武国務大臣 私は労働大衆に労働組合のあり方にはこうあるべきだという教育がもつと必要だと思います。これは今まででもやつておりますが、それがまだ徹底いたしませんために、往々にして大衆が一部の指導者の指導にひつばられるというきらいがござりますので労働組合というものはこうあるべきものだという教育を、もつと徹底させたい、かように存じております。

○森山委員 どうも教育すればそれでなおるような病状にないと私は思ふ。教育をしてなおるようでしたら、ここに今大臣に謹呈いたしました「平和闘争を意味するもの」という本を全国に配つていただければ、おそらく日本の労働運動はよくなると思うのですが、私はこの本を一冊書いても、とてもそぞ

な自信がない。私はきわめてアリババの対策であると思います。というよりは、むしろ現在吉武さんのおとりになつておるやり方を見ておると、なるほど一面において現業公務員に団体交渉権を與え、一步前進した面もある。しかし今回の労働法改正の眼目は、何と言つても緊急調整ですが、そういう点から見ると、どうも労働運動を押えて行く方に、あなたの方の対策が立てられているような感じが私はいたします。政府の一体的な対策と、いうものが、労働者階級にそっとられておらない。たとえば住宅政策といふ問題です。私は昨年海外に参りましたが、イギリスに行つても、あるいはイタリアに行つても、労働者住宅の建築は目ざましい進捗状況で、目をみはるものがある。日本ではそんなものはこれっぽつもない。なるほど住宅金融公庫で金を貸しますが、相当な月給をとつている人でなければ家は建てられない。住宅政策について、一体何をやつておるか。そういうようなことなどいろいろあります。しかしそういふことは議論外でありますので、本題に入りたいと思ふ。そこで伺いたいのは、四月八日の労働大臣の試案は、遺憾ながら心ならずも新聞に漏れましたが、その事実であることと労働大臣といえども確認されたが、それによると総理大臣の争議さしとある命令があるのであります。それが今回の改正から削除されている理由は一体どこにあるのか、これを伺いたい。

せんが、そういう争議といふものは、もうすでに労働法において調整をする以上のものであります。多くの場合は政治的なものが加味されておるのであります。その例として一・一ゼネストを例にとりましても、このゼネストは、表面は待遇改善が名目でありますけれども、あの規模からい、あのときの情勢からいいまして、明らかに違法な状況であります。でありますから、この問題はすでに治安立法として間周知のところであります。遂にマッカーサー元帥のストップ命令が出たから、この問題はすでに治安立法で考究をすることにいたしましたけれども、それを解決しようとしても、それは無理でありますといふところから、治安立法で考究をすることにいたしましたけれども、それは先ほど来法務省のあなたのお話になつた点と同様であります。

○森山委員　どうもあなたのお答えは三百代言であります。なぜかといいますと、労働関係の分野と治安関係の分野といふものはダブる部分がある。そのダブる部分を総理大臣の争議さして命じたとして、労働法の中に挿入しておいたということは、労働法の別の角度から見れば、治安法上のゼネスト禁止であつても、実質上のゼネスト禁止であることに間違はない。あなたは富士山を東の方から見たらどういうかつこうをしていますと言つて、富士山は同じなんだ。東から見ようと西から見ようと、少しがつこうが違うだけだ。そればかりが違うのは、西の方から見ますれば富士山はこういかつこうをしています。それをあなたは東の方から見ておるということかもしれませぬが、私は実態の富士山自体を論じていい。だから結局今のお話でもわかるように、実質上のゼネスト禁止は、労働法上の問題よりも治安上の問題である。ということは、吉武労働大臣といえども御異論がないところであろうと存は思ひます。よろしくうございませぬね。——しかば労働大臣のゼネスト禁止に対する態度に一貫性がないのではないかと思います。四月八日のことは、治安上の問題を労働法の中に組み込んでおきながら、今度は出しておる。あなたは一貫しているようになります。しかもされませんが、實際にはちゃんと一貫していないのですが、この点いかがですか。

状態は、国家として放置できなしから、これに対する処置を講ずるといふことで、このことについては一貫してかわるところはございません。それを労働法の中に入れるか、治安立法の中に入れるかということは形式であります。一つの法律の中に治安的な觀点の含まれたものを入れてはいけないということはございません。それは法律の形式であります。ただどちらが本質であるかといふと、労働法の中に入るべきだ、されば治安的なものが本質であるから、できれば治安立法としてやりたいということは当然のことです。もしそれができないということであれば、労働立法の中におきましても、要は国民全体に對していかにしてこれをよくして行くかということがならない。法律といふものは一つの形式であります。だからこれを労働立法として解決をするという面から見れば、労働法の分野に入つて來るのであります。それからそれを治安立法の方から考へるということになれば、治安立法の方に入つて来る。要はそこからいう事態になつたときそれをどうするかということ、これは国家としてほんとうにやらないといふことには、ここに治安立法としてやらないということになれば、労働法面に関する限りにおいて——労働面以外の面までは入れませんが、労働面に関する限りは、労働面においても一考えなければならぬしやないかというのが私の構想でございます。しかしながらが治安立法の面で考へるといふことになれば、それがベターであること、当然である。もうそれは労働問題以のものでありますから治安的に考へべきであるということは、私は初めてかわつております。もし治安の

○森山委員 私が言いたいことは、労働大臣の労働法改正の基本的立場の中には、やはり取締りというような考え方がある。この点が重要であるということを私は言つているのです。ゼネスト禁止といふものをやることがいいか悪いか、そういうことを私は言つてゐるのではない。労働法の改正といふものに対するあなたの基本的な心構えの中に、取締りというような考え方を持つてゐるということは、これは私は労働法改悪と労働階級が言つてもさしつかえないじやないかと思うのです。そこでひとつ今回の改正による緊急調整の目的を伺いたい。

する範囲においてやるうなどいつたことはないはありません。これは緊急調整についても同じことです。緊急調整においても、国民の全体の生活に重大な障害を及ぼすようなときには、これを放置してほつておくというのでは、これでは政治にならぬ。でよからそいうときは、合理的な機関にかけて解決をしようじゃないか。それが目的であります。そのことは労働者自身にも利益であります。争議をほつたらかしにされ、ストライキをやるだけが労働者の利益ではありません。ストライキ自体は、労働者にとっては損です。その間賃金はもらえないのですから、そして犠牲者を出したりすることは、決して労働者にとつては得なものではありません。でありますから、それを合理的なものにかけて解決しよう、そういうことが一般国民にとつても迷惑にならぬ。争議の巻き添えを食つて一般の大家は足を奪われ、あるいは電気が消えてからものが見えないというようなことをほつたらかしにされてしまうのでない。これが緊急調整の必要なものでない。これが緊急調整の必要なゆえんであって、これはほつきりその中に書いてある。

おそらくこれは立法化されるであります。先ほどの法務省の説明は、明らかにこれを物語つておる。従つてそれが立法化されば、緊急調整なんか必要ないじやないか、私はそう考へるが、労働大臣はいかがですか。

○吉武國務大臣 森山さんも労働問題を御存じでありますようが、そういう国民生活に重大な損害を及ぼすものを一々治安立法で禁止されたのでは、これらは労働運動の抑圧になります。でもありますからそういう大きな争議であつて、ほつておいたら困る場合には、できるだけ調停でやつて行くといふのが、労働問題としては必要なことなんですね。だからこれはアメリカでもやつてあるわけです。しかしそれにもつとどまっているわけです。そして労働問題というものを利用して革命の手段にしようとかなんとかいう場合には、これを解決しようとして中労委にかけたつて、解決できないのです。でありますからそういうものは、治安の面からストップしなければならぬ事態龍があるかもしません。ですからその間には相当の幅のあることで、ゼネスト禁止さえやれば、こんな緊急調整はいらぬではないかといつて、緊急調整が必要だと思つてゐるところまで全部ひつくるめて禁止することは、これは労働問題に対する処置ではないと私は考えます。

○吉武國務大臣 第十八條をあなたはよくお読みになればわかりますが、第十八條は強制調停だけであります。その間に、争議は何らの制限を受けておりません。

○森山委員 だから修正するといふことです。

○吉武國務大臣 修正するならどういふふに御修正なさいますか。それが同じ文字を入れて修正なさるなら、今私どもがしていることと同じことです。それは書き方が違うだけであります。

○森山委員 私が申し上げることは、緊急調整というような、ことさら大げさなものをつくるなくても、この條項さえかえれば、実質上同じような目的を達するのではないか。こういうきょうようしい、鐘やたいで緊急調整なんということを新聞紙上に書き立てられて、そうして労働階級を刺激するようなことはやめたらどうか。私は今そのことを言つているのです。もし必要であるとするならば、現行の労調法第十八條第五項の活用、第三十七條の修正によつて十分対応できるのではないか。仮定のトントンに基いて、今は議論しているのではあります。同じことができるのではないかと言つておる。但し仮定がいいか悪いかは、これから私が申し上げる。

○吉武國務大臣 仮定の御議論を抜きにしての御議論がはなはだわからぬのであります。しかし書き方をかえるとおつしやるのなら、それもありましよう。しかし書き方をかえたらそれで済むというものではないと私は思う。書き方は條文を第一條に置

こうと、三十何條に置こうと、そんな書き方のことを議論をするのでしたら、あなたによい案があつたらお示しになつてもけつこう、私は問題は内容だと思う。

○森山委員 いざれ修正案としてお示しいたしますから、ひとつ率直にお直し願いたいと思いますが、しかしこの際ゼネスト禁止法案が伝えられておりながらその内容もわからず、また本国会に提出されるかいないかもわからないでいて、この緊急調整の事項は良心的に考えれば審議できないと思う。同じ労働問題の中、治安の面からはゼネスト禁止という形をとつて、片一方は労働法上の緊急調整という形をとつて、しかもこれは相当部分ダブる。ところがダブる相手方がどう出るかわからないでいて、一体労働法の改正を審議することができますか。労働大臣が真に国会を尊重されるならば、ゼネスト禁止法もあわせて出して、政府の意図をはつきりさせなければならぬ。労働法は労働法で出して、治安立法は治安立法で出して、ばらくです。一体今内閣は自由主義ですから、ばらばらがすきです。最近の殺人事件でもばらくがはやる。そういうことでは困る。少くとも今回の労働法の改正を真剣に審議しようと思うならば、ゼネスト禁止に関するところの具体的な構想といふものをこの際明らかにしなければ、一步も審議を進めることができません。もつともあなたのように頭のよい方は、先がすつと見えておるから、自分だけはわかるでしょうが、遺憾ながらわれ／＼國会議員はあなたほど頭が

よくな。とにかく鬱が出るか、じやが出るかわからないものを片一方に持つていいながら、これだけやると言つたつてできない。労働大臣はどうですか。

○吉武國務大臣 私は森山さんの御話を聞いておると、争議といふものは、大きくなつたらゼネスト禁止法で止めてしまえば、もう簡単ではないかといふ前提のもとにお話になつてるのであります。しかし私は先ほど言つたように、ストライキがないかと留り。それならばお話をようはそれが出ぬと、これとの関連性が出て来ないのであります。しかし私は先ほど言つたように、ストライキが大きくなつたら、ゼネスト禁止法でやればよいのではないかという構想は持つてない。それをほつておけば国民生活を危殆に陥れる。そういうのは普通の争議ではないか。政治的な意図が必ず入つております。そういうものは治安立法で別に考へるべきであつて、労働委員会あたりへかけてもなか／＼片面行げるものだという構想のもとに貫して出しております。でありますから、あなたの言れるゼネスト禁止法で何もかもやつてしまおうといふ前提に立たれると、なるほどゼネスト禁止法が出ないと、これとの関連がわからずないとおつしやるかもしませんが、私はそういう構想を持つておりません。

○森山委員 どうも労働大臣は、私から見ると非常に不愉快な言い方をされる。私はゼネスト禁止の立法をやつて、片づばしから取締れということを今まで言いましたか。そんなことは言つておりません。大体公益事業の職権調停をこの法律ができてからまだ三回

しかやられておりません。電産で二回、あと何かで一回、三回しかやつておらずません。ほかは他の一般の労働法のやり方でやつております。それから政令第三百二十五号によるところの措置、これもほとんどやつておらずません。やり方でやつております。それから第五号でさえも過去三回の実例しかなつぱしからとめてしまえといふことを内面指導はあつたでしよう。だから私は何もそいつをゼネスト禁止法を大上段に振りかざして、ストライキは片体緊急調整はどういう場合にやるのか。あなたは特に頻繁にやるつもりか、ゼネスト禁止はたまにしかやらなければなりません。しかし緊急調整はどちらいう場合にやるのか。あなたの意向をはつきりと聞きたい。

○吉武國務大臣 緊急調整は、先ほど申しましたように文字にはつきりいたしております。こういう問題はそう再三行われるべきものでもないし、行わずに入ることを私は真に期待しております。あなたがやつてしまおうといふ前提においてはこういう緊急調整で別に考へるべきであつて、労働委員会は、これは公認の立場を愚弄しておる。一いつもりだと言つているから、これは頻繁にやるつもりかもしれない。それはまだ議員の立場を愚弄しておる。一いつもりだと言つておるのではありません。私は第十八條第五号でさえも過去三回の実例しかなつぱしからとめてしまえといふことを内面指導はあつたでしよう。だから私は何もそいつをゼネスト禁止法を大上段に振りかざして、ストライキは片体緊急調整はどういう場合にやるのか。あなたの意向をはつきりと聞きたい。

○吉武國務大臣 緊急調整は、先ほど申しましたように文字にはつきりいたしております。こういう問題はそう再三行われるべきものでもないし、行わずに入ることを私は真に期待しております。あなたがやつてしまおうといふ前提においてはこういう緊急調整で別に考へるべきであつて、労働委員会は、これは公認の立場を愚弄しておる。一いつもりだと言つておるのではありません。私は第十八條第五号でさえも過去三回の実例しかなつぱしからとめてしまえといふことを内面指導はあつたでしよう。だから私は何もそいつをゼネスト禁止法を大上段に振りかざして、ストライキは片体緊急調整はどういう場合にやるのか。あなたの意向をはつきりと聞きたい。

○吉武國務大臣 緊急調整は、先ほど申しましたように文字にはつきりいたしております。こういう問題はそう再三行われるべきものでもないし、行わずに入ることを私は真に期待しております。あなたがやつてしまおうといふ前提においてはこういう緊急調整で別に考へるべきであつて、労働委員会は、これは公認の立場を愚弄しておる。一いつもりだと言つておるのではありません。私は第十八條第五号でさえも過去三回の実例しかなつぱしからとめてしまえといふことを内面指導はあつたでしよう。だから私は何もそいつをゼネスト禁止法を大上段に振りかざして、ストライキは片体緊急調整はどういう場合にやるのか。あなたの意向をはつきりと聞きたい。

○吉武國務大臣 あなたは私の質問していることにちやんと答えていただきたい。労働大臣がきめるとはいいだろ

う危険がある。あなたも人間だから、あなたが緊急調整を発動するときには、この問題を決定するのがよい、こういうこと

ありますから、労働大臣がやるとしてあります。労働大臣がやるとしてあります。労働委員会の意見によつてきめる

も、労働委員会の意見によつてきめるといふことになりますれば、労働委員会の意見について国会で責任追究といふわけには行かないのです。ありますから労働大臣に責任を負わせるといふことが私は一番よいと思いま

す。

○吉武國務大臣 あなたは私の質問していることにちやんと答えていただきたい。労働大臣がやるとしてあります。しかし緊急調整を認めることであります。それから第五号でさえも過去三回の実例しかなつぱしからとめてしまえといふことを内面指導はあつたでしよう。だから私は何もそいつをゼネスト禁止法を大上段に振りかざして、ストライキは片体緊急調整はどういう場合にやるのか。あなたの意向をはつきりと聞きたい。

○吉武國務大臣 緊急調整は、先ほど申しましたように文字にはつきりいたしております。こういう問題はそう再三行われるべきものでもないし、行わずに入ることを私は真に期待しております。あなたがやつてしまおうといふ前提においてはこういう緊急調整で別に考へるべきであつて、労働委員会は、これは公認の立場を愚弄しておる。一いつもりだと言つておるのではありません。私は第十八條第五号でさえも過去三回の実例しかなつぱしからとめてしまえといふことを内面指導はあつたでしよう。だから私は何もそいつをゼネスト禁止法を大上段に振りかざして、ストライキは片体緊急調整はどういう場合にやるのか。あなたの意向をはつきりと聞きたい。

○吉武國務大臣 緊急調整は、先ほど申しましたように文字にはつきりいたております。こういう問題はそう再三行われるべきものでもないし、行わずに入ることを私は真に期待しております。あなたがやつてしまおうといふ前提においてはこういう緊急調整で別に考へるべきであつて、労働委員会は、これは公認の立場を愚弄しておる。一いつもりだと言つておるのではありません。私は第十八條第五号でさえも過去三回の実例しかなつぱしからとめてしまえといふことを内面指導はあつたでしよう。だから私は何もそいつをゼネスト禁止法を大上段に振りかざして、ストライキは片体緊急調整はどういう場合にやるのか。あなたの意向をはつきりと聞きたい。

○吉武國務大臣 緊急調整は、先ほど申しましたように文字にはつきりいたおります。こういう問題はそう再三行われるべきものでもないし、行わずに入ることを私は真に期待しております。あなたがやつてしまおうといふ前提においてはこういう緊急調整で別に考へるべきであつて、労働委員会は、これは公認の立場を愚弄しておる。一いつもりだと言つておるのではありません。私は第十八條第五号でさえも過去三回の実例しかなつぱしからとめてしまえといふことを内面指導はあつたでしよう。だから私は何もそいつをゼネスト禁止法を大上段に振りかざして、ストライキは片体緊急調整はどういう場合にやるのか。あなたの意向をはつきりと聞きたい。

○吉武國務大臣 あなたは私の質問していることにちやんと答えていただきたい。労働大臣がやるとしてあります。しかし緊急調整を認めることであります。それから第五号でさえも過去三回の実例しかなつぱしからとめてしまえといふことを内面指導はあつたでしよう。だから私は何もそいつをゼネスト禁止法を大上段に振りかざして、ストライキは片体緊急調整はどういう場合にやるのか。あなたの意向をはつきりと聞きたい。

○吉武國務大臣 あなたは私の質問していることにちやんと答えていただきたい。労働大臣がやるとしてあります。しかし緊急調整を認めることであります。それから第五号でさえも過去三回の実例しかなつぱしからとめてしまえといふことを内面指導はあつたでしよう。だから私は何もそいつをゼネスト禁止法を大上段に振りかざして、ストライキは片体緊急調整はどういう場合にやるのか。あなたの意向をはつきりと聞きたい。

○吉武國務大臣 あなたは私の質問していることにちやんと答えていただきたい。労働大臣がやるとしてあります。しかし緊急調整を認めることであります。それから第五号でさえも過去三回の実例しかなつぱしからとめてしまえといふことを内面指導はあつたでしよう。だから私は何もそいつをゼネスト禁止法を大上段に振りかざして、ストライキは片体緊急調整はどういう場合にやるのか。あなたの意向をはつきりと聞きたい。

○吉武國務大臣 あなたは私の質問していることにちやんと答えていただきたい。労働大臣がやるとしてあります。しかし緊急調整を認めることであります。それから第五号でさえも過去三回の実例しかなつぱしからとめてしまえといふことを内面指導はあつたでしよう。だから私は何もそいつをゼネスト禁止法を大上段に振りかざして、ストライキは片体緊急調整はどういう場合にやるのか。あなたの意向をはつきりと聞きたい。

率直に受け付けていただきたいと思うのですが、なぜならば警察法の六十二條に國家非常事態とあるが、これはあなたの考え方からすれば国家公安委員会の意見や勧告を開く必要はない、監理大臣が責任をもつてやればよいじゃないですか。その際でも警察力を発動すると案でもそういう改正案が出ておる、労働法だけはおれがおれば大丈夫だということになつておる、こういうことはまことにけしからぬと思う。そん思いませんか。今警察の場合は多少事情が違つうにしても、国家公安委員会の意見や勧告を聞いて慎重を期しておると言つても、内閣總理大臣の発動の場合は法律上は責任は解消されません。しかし今回の緊急調整についての労働大臣の責任は解消されないでありますが、その際中央労働委員会の意見を開く程度の慎重さがあつてよいじゃないかと思います。中労委がどういう意見を出さかもしない。発動しない方がよいと言うかもしれない。あるいは発動した方がよいと言ふかもしれない。そういうことを選択するのは労働大臣です。しかし一応そういう意見を開いておるということが必要じやないですか。警察の場合は緊急の事態に対して、国家公安委員会の意見を開くことですか。私はそういうふうに考えるのです。自分は多數党の上にあぐらをかいて、野党の代議士がどう言おうとおれの原案が正しいのだということです。

は、健全な議会政治といふものはできない。野党の意見が正しいと思つたならば、それを率直に受け入れればよいではないかと思うのです。

○吉武国務大臣　それは多少誤解があるのじやないかと思います。国家公安委員会は、公安委員会自体が人事権を持ち、また警察の運営についての機関であります。でありますから今度の改正においても、そのものの意見を徵するということは、公安委員会制度を残す以上は当然だと思ひます。ところが中労委といふものは調停機関であります。国民生活を危殆に陥れる場合にはつておいてよいか悪いかなどというようなことは、政治的な認定の問題であります。政府の責任の問題であります。それをあなたの方で調停してやつてしまいと言つて、それを調停するのが労働委員会の任務であります。それをほつておいたら国民生活に重大な影響を及ぼすか及ぼさないかといふ、その政治の運営についての職務を労働委員会は持つておるのじやありません。でありますから形は似ておるかもしけませんが、その機能は違うのであります。従つて國家非常事態の発動におきましても、これは総理大臣の発動で思いますが、この問題は総理大臣独自で発動されるものであります。そのかわりに国会で責任を負うように、国会の承認をあとで求めるようになつております。その点ひとつ誤解のないよう願いたいのであります。

○森山委員　この問題はいろいろ疑義がありますが、大分ほかの問題もありますから、一応これでこの問題は打切りおきますが、あくまでも私はこれ

を申し上げておるのであります。初めから警察の問題とは多少事情が違つて、前提を置いている。慎重な手續ということに重点を置いて申し上げております。そのことを御了承願いたいと思います。

そこで争議行為制限の五十日間の算定の根拠を伺いたい。五十日におきめになつたのはどういうわけであるか、具体的な実例を示して御説明願いたいと思います。

○吉武国務大臣 これはこの前も申し上げたように、私どもは労働法制の改正についてはできるだけ民主的にと思いまして、労務法制審議会をつくつて、それには労働組合の代表、使用者の代表、それから公益の代表の三者構成で諮問をしたわけであります。諮問の際にも政府は原案を示して諮問していないかつたのであります。労働法制において改善すべきものありとすれば、どういうふうにしたらいいのでしょうかということで、この労務法制審議会で百数十回にわたつて論議された問題であります。そしてついに公益委員の方から中立側の意見としてこの五十日の案が出たのであります。従つて私どももこれを見まして、もつともだと思つてそのまま採用したのであります。

御承知のように争議が悪化して対立してなかなか解決しない、ほつておいたならば国民生活に重大な影響があるから、労働委員会に持込んで解決しようと、これはあまり日にちを縮めますと、解決するものが解決しない。それから急いでやるために納得が行かないという場合が多いのであります。であ

が、そういう冷却期間といふものはないのではないか。冷却期間と緊急調整の間の具体的な関係をどういうふうにお考えになつておりますか、伺いたいと思います。

○吉武国務大臣 御承知のように冷却期間は、従来のやり方ではお話のよう手続だけ申請をして、そして三十日たつてスト権を獲得してストの計画をするというきらいがござります。これは無意味であります。しかしながら公益事業等につきましてはできるならば、すぐ争議をするということは大衆にも迷惑を及ぼすことになりますから、冷却期間は私は必要だと思います。冷却期間を置かないでもつて、ただちに今度は緊急調整で五十日の制限でやつて行くというのは、これは私はるべき方法ではない。できるなら公益事業の方はそういうことになしに、冷却期間でもつて治めるだけ治めて行く。それでも争議が勃発して、ほつておいたらいいへんなことになるなど、とにかくは、やむを得ず緊急調整をかける。緊急調整が一つあれば、みなそれでやつて行くということになると、これはあなたのおつしやるようになつて、労働争議に制限を加えることになりますから、普通の公盛事業についてではできるだけ冷却期間でもつて治める方法を譲る。それでもいかぬときには、緊急調整で行くといふ行き方が、私には至当であると考えます。

○森山委員 私は冷却期間は必要でないかといふ疑念を持つております。しかしそれはただほつておけばよいといふのではない。これは例の昨年一月の労政局試案のよろに、公盛事業に關

する争議は七日前に公告することが合
理的ではないかと思つておりますが、

○吉武國務大臣 予告だけで一般の大衆が知つておればよいというだけのものではないと思います。公益事業は予告で一般の大衆が知ることと同時に、できればその冷却期間内に解決をする努力を拂うことが必要である、かよう

○吉武国務大臣 これも労務法制審議会の中立の意見を尊重したのでありますて、労働委員会に關係のある方々が労務法制審議会にも入つておられまして、過去においていろいろ調停をやらされた経験から生み出された案だと思ひます。私はごもつともな案だと思つて賛成したのであります。今までのはたまた切符を買つたために、自主的解決をいい加減にやつてすぐ申請するといふ主義がありました。これでは意味がないから却下の方法をとつて、もつと主的に相談をさせる。そのために却下ということは私は至当だと思います。しかしそれでもつてむやみに何回も却下して受け付けないということになれば、労働委員会自体が信用を失いま

おつしやるようにもうかってなことはできないのです。勞働委員会といふものは、あなたがなれども、同時に、やはり信頼を得なければ、間に入つても調停は成り立たぬであります。そこはあの機関は非常に合理的にできておる。従つてもし政府が一方的に却下するということであれば、あなたは御信用にならぬかもしませんけれども、労働委員会が却下されるのではありませんから、その点はそぞう御心配にならぬでも無理なことははない、かように考えます。

の他で、過去五年間が六年間実際にやられた方が、その経験に基いて立案された事項であります。私どもも伺つて知つておるのでありますが、実はあの三十日間といたしましては、巧妙に申請だけ出してしまつて、そうしてほつたらかして置いて、一月たつて初めて計画をするという慣行になつて来ておる。でありますからそういう弊害をためて、実質的に自主的解決をはからせようという意図のもとに立案されたのでありますて、心配される向きもどもつともだと思ひますが、今までの経験にかんがみて立案をされた。しかもその運営は労働委員会がなさるのでありますから、あなたが御心配になるように私はならないと確信いたしております。

立後のわが国の労働行政にふさわしい態勢をつくりますためにこれを認めたわけでございますが、一般の現業公務員以外の公務員につきましては、公務員たるにおいては現業公務員と公然同じでござりますけれども、おのづから性質が違つておりますて、団体交渉を認めることは適当でないという見解でいたしたわけでござります。

○森山委員 なぜ団体交渉権を奪つておるのでですか、その理由を伺いたい。

○入江政府委員 御承知の通り一般国家公務員法が制定されますときに、公務員全体の奉仕者として、一般職員の使用者の立場に立ちますする政府にいたしましても、あるいはそれに使用されまする職員の側につきましても、同様に国民が使用者という立場に立つておるわけであります。従つてこの身分關係あるいは給與問題を決定いたしますためには、すなわち国民を代表されておりますところの国会において、法律をもつてこれを引きめになるのが筋であるという觀点から、国家公務員の団体交渉を国家公務員法制定のときに見合せましたと同時に、やはり国家公務員につきましても民間の給與との關係その他適切なる待遇をいたす必要があるさいますので、一面人事院と申す機関を設けまして、不斷に給與調査等を行いまして、政府に勧告する道を開きました。ただ、そういう性質でございました。けれども、現業公務員につきましては、今回労働法の改正がござりますうちに、公共企業体の職員と非常に似ておる点がござりますので、官庁の企業におきましては、経済的、企業的性質を持つて運営いたしておりますので、公共企業体の職員と同様に、団体交渉

が、実情に即するということからこういうふうになりました。

○森山委員 私があなたに伺つてゐるのは、現業よりも何よりも、国家公務員全体として団体行動権を奪つてゐる理由は何か。その理由としてあなたは、使用者が国民だからというようなことをおつしやつた。それはちょっと私は公務員から団体行動権を奪つたことについての御説明としては不十分じやないかと思います。もう少し言い方があおになりますのじやないか。全体の奉仕者だから、ストをやれば国民に迷惑を與えるからといふようなところに重点を置いて御説明になるべきじゃないかと思いますが、ここは大学じゃないからそういうことはやりません。そこでともかく団体行動を奪つてゐるけれども、一方において憲法によつて生活の保障を考えなければならない。そういう趣旨から人事院の勧告によつて生活の保障をするということになつた。今まで人事院は何回この勧告をしてたか、どういう勧告をしたか、政府はどういう態度をとつたか、これをひとつ簡単だけつこうですからあなたから説明願いたい。

勧告をいたし、大体同額が実現されております。第四回が二十六年の八月でございまして、この場合は一万一千二百六十三円の勧告をいたし、一万六十二円が実現いたしております。

○森山委員 今人事院の説明を伺うと、四回勧告をやつて政府は一回も聞いていないのですね。公務員から団体行動権を奪つたら、少くもそれにに対する生活保障をしなければならない。これは政府に憲法上の責任があると思うのです。政府は憲法違反をやつているのじやないかという疑いが濃厚であります。これについて人事院の御見解はどうですか。但し勧告がどうのじやないで、日本国憲法の解釈という勧告の法的な性格を聞いている上人事院はどう考へておられるかということです。

おられる單純労務者といつたいわば現業の方々、それらとこの地方公務員の適用を受けられる單純労務者と言つていいような方々に対しても、私は中央地方を通じての同様の均整のとれた労働関係法を持つことが非常に望ましいと、こういうふうに考えております。そこでこれを質問した成瀬議員が「そうすると労働大臣個人の見解かもしれないが、とにかく國家公務員法にも不備な点があつた、地方公務員法にも今言つたような矛盾点がある。この点を除外することについては、政府の一員として早急に努力されるということを、こういうことをお約束したと、こといふように受取つてよいのですね。」と念を押しております。そうすると時の保利労働大臣は「どうぞそういうふうにおとりくださつてけつこうだと思ひます。自分はそのつもりであります。」と言つております。これは昭和二十五年十二月八日の参議院の速記録によるものであります。労働大臣にあらためてお伺いしますが、きょうは昭和何年何月何日か、ここで御返事願いたい。

○吉武國務大臣 私は前の大臣がどう
いうふうに言われましたか聞いておりま
せんからわかりませんが、先ほどお
読みになつた中にも、保利さんに対す
る成瀬氏の意見の中に、あなた個人の
意見かもしれないが、どうぞ御努力を
願うということに解釈してもよろしいや
うございますか。さようにお考えにな
つてけつこうです。こういうことで、
保利さんが努力されることは私はけつ
こうだらうと思ひますが、政府として
は今のところさよろに考えておらませ
ん。

○森田委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。森山飲司君。

○森山委員 公益委の答申によると、仲裁裁定は、政府または地方公共団体の理事者を拘束する旨を明らかにしておる。これはまことにけつこうだと田原のあります。が、今度の改正によると、公労法の十六條は全然改正されていない。今回の地方公営企業労働関係法の第十條または十六條にも、これと同趣旨の規定があるのです。これは一体どういうわけですか、伺いたい。

○吉武国務大臣 この十六條の件は、昨日も申しましたように労働法上仲裁というものの制度は、仲裁ができる拘束するのが建前であります。でありますから、三十五條でございまして、仲裁の裁定が出れば、両当事者が拘束するといふ建前が一応うたつてあります。しかし事の性質上、国家予算でまかなわれるものは、最終決算は国会できめなければなりませんから、従つて但書によつてその原則が条件につけられておる。すなわちどううふうにつけておるかといふと、但十六條に掲げる場合は、それに従うだぞ、こういふふうになつておるわけであります。でありますから、たゞ法律の形式論的にお考えになると、こに誤解が生ずるのですが、仲裁の法定の建前は一応拘束をする。しかしながら、いやしくも国家予算に關係のあるものは、十六條に従わなければならない。そこで第十六條はどういふふうに書いてあるかといふと、予算上、資金上可詮である場合には、政府を拘束をしない。だから予算上、資金上可能でない場合において初めて原則が適用さ

は拘束しなければ、しないつばなしでいいかといふことになると、これはやはり公労法の精神と、うものが失われまするから、二項において十日以内にこれを国会に、どういたしますかといふ承認を求めなければならぬ。そこで国会が承認して、これはのむべきだということになれば、そこにおいて初めに國家が今度それを従つて予算措置を講ずる、こういう建前になつておるのであります。でありますから、その全体をひつくるめてお考えになりませんと、ただ仲裁だからこうだというふうにお考えになると、無理が行くと思ひます。そのことは地方の公労法においても同様であります。地方議会において予算措置が講ぜられるものにつきましては、やはり最終決定は県会がきめる。県会がきめて初めて当事者をお拘束していくといふふうになるのであります。その点御了承いただきたいのであります。

うことは、要するに、仲裁裁定の拘束力がある。それを「一体国としてのむかのまなざる」。それが「本體」としての根源の第一がである。いかは、これは国会が審議すればいい。少くもそれだけのことはやらないと、十六條の二項というものは事実上死文になる可能性があるのであります。大臣はいかがに思いますか。

○吉武國務大臣　それは専元にいたしましたとしても、国鉄にいたしました。この問題が国会にかかりたときに論議されます。その論議になる実質は一体どこにあるかといえば、国会がまる／＼のんでもらいたい、あるいは国会がこれをまる／＼のまないといふところに、実質的な論点があるのです。その論点が形式上は十六條の解釈です。その他によつて論議されますけれども、問題の実質といふものは、それをのむかのまぬかということにある。どうしてありますから、私が先ほど申しましたように、国会が最終決定をすべきものであるならば、これを国会がのむかのまぬかのまぬかということをきめる。そうして国会がのむということになれば、それによつて初めて政府が予算措置を講ずざる。それを法律上、形式上政府を拘束するというが、しかしそれは最終は国会が決定するということでは意味がないのであります。もし、そりだつたら、切実な拘束するのだということは、仲裁判定は国会も拘束するとおきくことが一番はつきりする。仲裁判の裁定が出た以上は、政府ばかりでない、国会も拘束するのだということは、仲裁判定は国会も拘束するといふことがあります。しかしそれはいけません。予算といふものは国会が最終決

むかのまぬかをまず国会がきめる。それまでは政府も拘束をしない。こうあるべきであります。でありますから、なるほど十六條についての解釈の論議はございます。これは私もよく存じております。ですから私の私見をもつてしまはずならば、もしはつきり書けとおつしやるなら、そういうふうに書きさるを得ない。しかしそれは、前田さんもおいでになりますが、なか／＼御承知になるはずもないでありますから、こういう問題はあまりに字句をいじつていろ／＼ないきさつをするよりも、すでに数年間慣行もできて、解釈も行われ、しかも国会も実質的にのみのむべからざるものはのまない。そうして国会が仲裁裁定の意をできるだけ尊重して来ておる今日におきましては、字句をいじることとは得策でない、かように存ずる次第であります。

今の憲法の建設として理解すること、そういう労働感覚が私ははなはだおかしいと思う。これは吉武さんに似合わぬ御解釈であると思うのです
が、いかがでありますようか。

○吉武国務大臣 私はちつとも自分に省みて恥ずるところはございませんが、お話を申し上げましたように、国家予算でまかなわれる公務員について、は、国会が最終決定をすべきものである。これはなるほど公務員の給與といふものはこの程度なければならないか、これらについてはいかぬのかという点は、国民の代表であるところの国会が判断をすればいいのであります。でありますから、それを最終的にきめるまでは政府を拘束しないのだ、こういうことがあります。ですからあなたがおつしやるようく、ぐどになりますけれども、仲裁裁定というものが形式的に出た以上拘束をすることであれ

○森山委員 十六條においての仲裁裁定は、やはり政府を拘束するというような考え方を少くも筋道として持つべきではないか。先ほど公務員の場合が出来ましたが、公務員は団体行動権を完全に否定されておる。しかし生活の保障をしなければならないというので、人事院の勧告といふものが相当詳細に調査をされて出される。これをやはり政府はのむべきであります。これが今日本の日本国憲法の建前なんです。公共企業体の場合においてスト権を奪つてお

ば、国会も拘束するということにしなければ一貫しないのです。国会だけは別だぞ、政府だけ拘束するんだぞと言つたところで、政府はかつてに予算が使えない、国会で予算をきめなければかつてにやれない。そうすると、政府は拘束すると言わ�るが、拘束するからといって予算を出す、それを国会の方ではそれだけの予算が使えないからと、いうので削られる。これでは運用ができないのです。でありますからこの法律が規定しておりますから、予算上、資金上の問題については国会に承認を求める、こういう制度になると思います。

ているのであって、あなたがそうではないと言ひ切れない面がある。二十七年度の政府関係機関予算はごらんになつたと思いますが、それには従来の予算総則上の給與額のわくに、さらにもう一つわくをかけて基準内給與の額、基準外給與の額というわくをかけておるので。こうなりますと十六條二項というものは踏んだりけつたりで、あつてもなくとも同じだ。そういうよくなな状況に置いていて、一体労働大臣の商売ができるのか、私はできないと思ふ。大体大臣は昭和二十七年度政府関係機関予算の予算総則にこういうことが載つていることを知つておつたのですか。これはとにかく次官会議か何かにはかかるから、これは政府の役人の人も知つていなければならぬ

けれども、今の自由党は政府の言うとを何でも聞くのだから、それでせかくの裁定が出ても結局のまないのというふうな口吻でございましたが、それはどういう事実に基いておつしるのか。昨年の暮れの第一回の国連の裁定の際に、政府の意見はどうぞいたが、私は当時自由党内におきましてこれに対して相当の努力を拂い、由党内においてその同調者が多數ございまして、全部はのみませんが、相当部分を政府にのます努力をたした。その次は昨年の三月、専売店には相当の難色はございませんが、これとて、

で、予備費から事業上の流用というふうに使つたのである。それで予算案に記載がござらないのです。それをやつたわけです。ですからなるほどやつたことはやつたけれども、当時はできるような状況に置いておいたわけですね。ところが予算総則の方は毎年嚴格に籌つて来ておる。事実上これが骨抜きになつておる。池田大蔵大臣は、もう十六條二項は私は死んでおるものだと思つております。こう言つておるのであります。ともかくも大蔵大臣は死んでおると思つてゐるのに、労働大臣は生きているものだと思つておる。こういふまかしきなことがありますか。同じ條文を労働大臣は生きておると言ひ、大蔵大臣は死んでおると嘗つておるから一番強いのですが、それが死んでおるというならば、労働大臣

にする機関である。ちつとも消化しないかしない。党独自の機関でもつてどうしようということはあまりない。多少はあるかもしれません、とにかく政府の方からいえば、絶対多数の上にまぐらをかいている。やはりお上は偉いという考え方で、議員としての立場が何というか、政府の思う通りに動く。議会が中心になつて政府を動かすといふのは、政府がこう考えると言えば、よりは、議会がついて行くという傾向がある。これは議院内閣制度においては多少そういう傾向は見られるのでありますが、どう考えましても、実際は政府がやるまいと思えば、自由党は賛成の手を上げる。政府がやろうと言えば、自由党が賛成の手を上げるのが従来の経過である。そういう点から言いますと、今吉武さんのおつしやつたことはいささか詭弁に類するものが実情にお

ぬ。賀来労政局長にもはつきりした
とを言つてもらわなければならぬし
大臣も十分了承の上おやりになつた
とかどうか伺いたい。今までの十六
二項にそういう問題がある。そこへ
つて来ます／＼金縛りにかけて
た、こういうことを労働大臣が黙つ
見のがしにしておくのはおかしい。
るほど労働大臣だから、今のものは
べていらんだといふ御答弁をしなけ
ばならない気持はよくわかりますが
ここで遺憾の意を表してもらわなけ
ば、私がここでつばを飛ばしてしや
つてゐるかいがない。ここで公会企
体の職員に深くおわびするといふこ
とを言つてもらわなければならぬと思
ます。

暮れにおける国鉄裁定の場合も専任裁判の場合は同様でございまして、裁定の趣旨を私ども自由党としては了承させておるのであります。でありますから、どういう事実によつておりしやうのかわかりませんが、私どもは当時自由党におりましても、およそ仰裁裁判に出た以上は、その内容を検討いたしまして、もしもつともである点がありますれば、これに對して努力いたすことにおいては、今後といえども私はむづかしいものだと確信をいたしております。

暮れにおける国鉄裁定の場合も専先契約の場合は同様でございまして、裁定の趣旨を私ども自由党としては了承させておるのであります。でありますから、どういう事実によつておつしやるのかわかりませんが、私どもは当時自由党におりましても、およそ仲裁裁判に出た以上は、その内容を検討いたしまして、もしもつともある点がありますれば、これに対し努力いたすことにおいては、今後といえども私はわからないものだと確信をいたしております。

○森山委員 それでは大臣に伺います
が、国鉄裁定の際の予算総則の前項はどうなりつておつたか。あの当時は、あれだけのゆとりがあつたわけです。それから去年の秋の專先裁定の際は、少くとも基準内給與、基準外給與といふようなわくはめられておらなかつた。そうして予算全部は動かさないで、予備費から事実上の流用といふものをやつたわけです。ですからなるほどやつたことはやつたけれども、当時はできるような状況に置いておいたわけです。ところが予算総則の方は毎年毎年厳格に縛つて來ておる。事實上これは骨抜きになつておる。池田大蔵大臣は、もう十六條二項は死んでおるものだと思つております。こう言つておるのであります。とるからも大蔵大臣は死んでおると思つておるのに、労働大臣は生きているものだと思つておる。こういふことをなさるから一番強いのですが、それありますか。同じ條文を労働大臣は生きると言ひ、大蔵大臣は死んでいると言ひます。少くとも大蔵大臣は金を握つておるからです。とるからも大蔵大臣は死んでおると思つておるといふならば、労働大臣

はいささかどうかしていないかと思うのです。どうもあなたのおりしやるほどに、十六條二項の趣旨に忠実なるよう御行動になつておるならば、なぜ一体二十七年度予算の予算総則に、こういう基準内給與、基準外給與といふようなわくを、さらにはめるようなことをお認めになつたのですか、伺いたいと思つ。もしこれが當時占領下において、司令部側からの要望においては、二十七年度の補正予算においては、これを改める御意思があるかどうか、これをひとつ伺いたいと思います。

○吉武國務大臣 十六條二項は死んでおると大蔵大臣が言つたということは、私はまだ聞いておりませんし、十六條二項が廃止になつたことも知らないのであります。これは嚴として存在しております。また御指摘の、予算の執行は厳格であるべきであります。それも公用事業によってまかなければ、わくをルーズにしろというお説でござりますけれども、いやしくも予算といふのであります。これは嚴として存在しております。また御指摘の、予算の執行は厳格であるべきであります。それがよいと思つておつたのか、それをルーズにしておくことは、も流用できるようにしておくことは、それこそ国会の意思を尊重しないゆえんであります。私は当初予算が組まれました趣旨を嚴重に守つて行くようになりますけれども、一般的の官庁予算でござんなわくがあります。また二十七年度から基準外とか基準内給與のわくができるけれども、二十六年度まではな

かつたのです。そういうものを、またなぜ公共企業体だけはつきりつけないといふと、もしかれば、勞働大臣のお答えうに御行動になつておるならば、なぜ一体二十七年度予算の予算総則に、こういう基準内給與、基準外給與といふようなわくを、さらにはめるようなことをお認めになつたのですか、伺いたいと思つ。もしこれが當時占領下において、司令部側からの要望においては、二十七年度の補正予算においては、これを改める御意思があるかどうか、これをひとつ伺いたいと思います。

○吉武國務大臣 先ほど申しましたと同じであります。予算といふものは嚴格なる執行をすべきものである。ル

○吉武國務大臣 先ほど申しましたといふところから規定したものと私は存しております。

○森山委員 公共企業体に限つて特に嚴格なわくをはめなければならないのありますか。

○吉武國務大臣 それは公共企業体ばかりではございません。いずれにおい

ても同様であるべきだと私は思つております。

○森山委員 それではなぜ一般官庁にそういうわくをはめないのであるのか、それはひとつ大蔵大臣にお申入れを願います。

○吉武國務大臣 それではなぜ一般官庁にはそれがよいと思つておつたのか、それをルーズにしておくことは、も流用できるようにしておくことは、それこそ国会の意思を尊重しないゆえんであります。私は当初予算が組まれました趣旨を嚴重に守つて行くようになりますけれども、一般的の官庁予算でござんなわくがあります。また二十七年度から基準外とか基準内給與のわくができるけれども、二十六年度まではな

○森山委員 少くとも一般官庁にはそれがよいと思つておつたのか、それをルーズにしておくことは、も流用できるようにしておくことは、それこそ国会の意思を尊重しないゆえんであります。私は当初予算が組まれました趣旨を嚴重に守つて行くようになりますけれども、一般的の官庁予算でござんなわくがあります。また二十七年度から基準外とか基準内給與のわくができるけれども、二十六年度まではな

○森山委員 それではなぜ一般官庁にはそれがよいと思つておつたのか、それをルーズにしておくことは、も流用できるようにしておくことは、それこそ国会の意思を尊重しないゆえんであります。私は当初予算が組まれました趣旨を嚴重に守つて行くようになりますけれども、一般的の官庁予算でござんなわくがあります。また二十七年度から基準外とか基準内給與のわくができるけれども、二十六年度まではな

の予防的処置をもつと、徹底さして、将来こういう狂肺患者といふものが、漸次消滅をして行くことが一日も早からんことを私は希望し、努力するつもりであります。

から補償のお話が出ましたが、病気に対する補償につきましては、現在の学
校法におきまして、一般の職業病と同
様、これらについては一応の処置が認
ぜられております。

い。また労働基準法の八十一條におきまして、「療養開始後三年を経過しても負傷又は疾病がなおらない場合においては、使用者は、平均賃金の千二百日分の打切補償を行い、その後はこの

ただくわけに行かないでしようが、ひとつ御意見を伺いたいと思います。

○吉武国務大臣 職業病につきましては、何も珪肺ばかりに限らないのであります。珪肺だけを重く見て長い年限

業病に対しては、いわばこれに例外的な措置をとり得るような最小限度の改正を施すべきではないでしょうか。併しにも職業病があるから、珪肺だけを重視することができないと言われるの

○森山委員 労働者側に、珪肺の予防から補償を含めた單一立法の要望がありますが、労働大臣の所見はいかがでござりますか。

○吉武国務大臣 労働委員会では、小委員会を開きまして御検討されておるそうでございますが、十分ひとつ御研究を願いたいのであります。

○森山委員 予防の問題についてと、また後ほど前田委員から御質疑があるので、この点には触れますが、予防が重要であることはまことに、予防がわかつております。しかし單に立法をしなくては、今法規が別にあつたのだというお話をですが、今回労働基準法の改正案が出でておる。ところが、

法律の規定による補償を行わなくてはならないことになりますが、一般職業病であれば三箇年間には全治する必要がありますが、珪肺病は一度罹患すれば絶対なることができない」と医学会が発表している事実からいたしましても、珪肺病に対する三箇年はまったく不合理である。また一般職業病は三箇年間で全治して、その後

を療養するということは、これは相当研究の結果でなければならぬ。職業病には、他にもいろいろ悲惨なものがござります。ですから全体としてどうするかということは、絶えず考えて行くべきでありますよ。お説のようによりよくすることは、決して悪いことではありません。しかしそれは一般的労働条件とも関係のあることであります。

は、あなたは珪肺に対する認識が足りない。あなたは労働者の人気をとろとろと落として、珪肺の病院を視察なさい。たたけである。ほんとうの改正をやめようとするならば、今度の改正においてはこの問題に触れなければいけませんよ。いかがですか。

○吉武国務大臣　あなたは、職業病お

立法と申しましても、一応今日立法はあります。問題はいかに立法いたしましても、立法だけで根絶できるものではございませんで、労働者側にも予防的な処置について、これを履行して行くという習慣をつけませんと——これは防塵マスクというものをやりますれば、それでもうんと防げるのです。これは坑内ばかりではなくございません。工場でもよくあることあります。ですが、なかなかめんどくさいから、いざ仕事をしておると、ほつとはずして便宜にタオルでも包んでやるとどうことが往々にして行われるのであります。これなんかも、法律をいくらくくりましても、法律で効果が上るといふことでなしに、やはりこれに対する知識の普及と励行をさせるということ、それから事業主側におきまして、各種の予防の装置というものはあるのでありまするから、これらにつきましてはもうと理解を深めて、そうしてそういう装置を完備させることができが先決問題だ、かのように存じております。それ

られておらない。現に珪肺に悩む人々は、こういう法規の改正を要望しております。労働基準法第七十六條で、労働者が業務上負傷または疾病によつて療養のため労働することができない場合には、使用者は平均賃金の百分の六十の休業補償を支拂わなければならぬと定めていますが、平均賃金算定は、事故の発生した日以前三ヶ月の賃金を基礎としているために、肺炎は不治とされてる特殊の慢性病であり、長期療養を必要としており、現行療養期間三箇年を五箇年まで長されるよう強く要望しておるのであります。現行三箇年の療養期間中においても、特に顯著な経済情勢変動がある現実は、一般労働者の賃金水準変動を認めても、療養者の平均賃金は変動を認められない現状であるので、産業労働者の賃金変動に準じて療養補償額を改定し、補償されたいという要望がある。こういうことから、今度の改正ではちつとも触れておら

期間が生れて参ります。これを通算すれば、五年、六年の療養期間があるわけであります。桂肺は最も悲惨な職業病でありますから、不治とされておる点だけでも、当然五年とすべきであるといふ強い要望がある。こういつた目下の焦眉の問題であるこれららの問題につきまして、今回の労働基準法の改正は何ら触れておらない。かんじんかためことは落してしまつて、どうでもいいようなことばかり直しておる。よく大臣は、今度の改正は異存はないでしようと言われるが、異存がないわけだ。直しても直さぬでもいいところを直しており、直さなければならぬところは直さない。こういうことでは、労働基準法の改正は意味をなさぬのです。ですから労働者が、あなたにとっては不本意かもしけれども、改悪だ／＼といつて騒ぐ。こういう点をあなたがお直しになれば、ほんとうに労働法規の改悪でなくして、改正だといつて労働者は喜ぶ。せめて今度の労働基準法改正にこの二項目ぐらいを盛りつい

○森山委員 職業病が他にあるといふことは事実です。しかし珪肺といふ病気は、職業病の中でも特殊な病気です。あたかも一般の伝染病の中で、結核といふのが特殊な性格を持つておるため、あなたも厚生大臣をやつしてゐるのですから、結核予防法といふものが別にできているのはおわかりでしよう。それと同じように職業病の中でも、珪肺といふものは特殊な性格を持つておるもので、だから世界的にこの問題は研究されております。ILOでも、珪肺病のために国際会議が行われておる。大体一つの職業病を特に上げて、国際会議が行われると、いふうな病気がほかにありますか。私はないと思う。そういうような重要な病気であるから、少くも今申し上げました労働基準法の第七十六條や、これに関する第十二條あるいは第八十一條と、いうような規定は、こういう特殊な職業病が将来よくすることについては、一層努力を拂つております。

う軽率に言つておるのではあります。職業病はほかにもたくさんあります。鉛の中毒の問題もあります。一般化炭素の中毒の問題もあります。いずれもみな悲惨です。珪肺だけがなぜか惨だというわけではありません。だから職業病については、全体的にもを考えなければならないのです。あんな個人はただ珪肺だけよくすればよと言つておるが、われわれはそうはかないのです。ですから、これでいい、言つているのではない。全部を見て、将来よくすればよくしたい、こういふことを言つておる。珪肺についての別の国際会議もございます。これは、いう職業病というものを何とかし取除きたい、特に珪肺というような気は、予防すれば予防の道があるのですから、これはできるだけ何らかの方法によつて防止したい、そういう特会議のあるのはけつこうであります。しかも先ほど申しましたように珪肺病気は、病源体がわからぬというのも、病菌でなく、粉塵から来

る方法はないわけじやないから、それについては十分考究しなければならない。これは、努力しなければならない。これは、ただ法律さえつくれば直るというわけではありません。これは労使とともに努力をして根絶することが、私は大切だ、かように存じております。

○吉武国務大臣 前々申し上げた通り
であります。私はどれだけいろいろと
ではなくて、あらゆる職業病につきま
して検討をし、その上で特に必要な物
のがあれば、もちろんそのものから
やつて行くことに異議はございませ
ん。ただこれだけという考え方の方は持
ておりません。

「どう」とことあります。もちろん私は、一般的の職業病の三年が五年になれば、なわけつこうだと思います。しかし、これはいろいろな関係上むずかしい面が多からうと思います。せめてこの辺肺だけでも、これは職業病の中でキャラクタリスティックなものであります。こういうものについて大臣がさし

うに願いたいのであります。○船越委員長代理 前田種男君。
○前田(種)委員 私は質問に入る前に、通産大臣、岡野國務大臣、大臣がどうしても都合が悪ければ、大臣にかわる人の出席を至急に求めます。○船越委員長代理 承知しました。○前田(種)委員 最初に労働大臣にお

ものではなく、むしろ過去の実績を冷靜に判断して、将来労働組合は一体どうあるべきか、あるいはまた労使協調係について使用者はどうあるべきか、またそれに対する政府の労働行政はかくなければならないという基本的な線が、もつと強く打出されなければ、が、今までのできごとにびく／＼したり、左

○森山委員 私は他にも職業病があ
り、またその中には悲惨なものがある
ということは知っております。しかし
大臣もお認めになられたように、珪肺
といふ一職業病のために国際会議が開
かれるというほどの問題なんです。そ
こでもちろんこれは大臣の言われるよ
うに、予防する方も多い大事で、労使とも
な性格からいたしまして、今の七十六
條や十二條、八十一條の改正は、労働
大臣はなす御意思がないということで
すな。そうしてそれは全国の鉱山労働
者に伝えるということは、何ら御異議
がないということでございますか。

○吉武国務大臣 私は職業病について

あたりおやりになる気がないかといふことを聞いておる。だからそういう気持ちがあるかないかということを、ひとつ全国の鉱山労働者の前にはつきりこの際御声明願いたいと思ひます。

○吉武国務大臣 何度申し上げても同じことで、時間をとるから、簡潔に申し上げます。職業病はいずれも特殊なもの

伺いします。七年近く占領下にありますした日本が、曲りないにも独立国家となつたわけであります。しかも本労働委員会は、独立後重要な労働三法を議題として審議の過程中でござりますから、七年間を顧みて将来の日本の労働組合運動は、一体どうあるべきかと、いう基本的な点に対する大臣の所見を

右されると、どうなるか、大層な問題であります。この大事なときでござりますから、今後の労使対策上、重要な労使関係のあり方、あるいは日本重建に対する組合運動の将来の見通し等について、大臣の基本的な方針、あるいは今後の見方、あるいは今後責任者としてどうやつて行かれる

にこれは手を盡さなければならぬ点があります。しかし現行の法律的措置としても、今申しましたような労働基準法の條文について改正を加えるということは必要であるという結論が、先ほどの大臣の言葉から出て来るのじやないでしようか。どうも大臣がこの政府は、全面的な考慮をするということをお申上げておるのであります。やらなければだれも言つておりません。将来この問題については重要であるから、なお検討をするということを言つておるのであります。

病気であります。珪肺は珪肺の特殊性を持ちます。鉛の中毒は鉛の中毒の特殊性を持つ、みんな特殊な病気であります。でありますから、私は職業病は全体として考えて参ります。珪肺の方だけを取上げて、これだけ考えると、いう行き方はとりたくないであります。

同つておきたいと思います。

○吉武國務大臣　じもうともな御質問をしたくお聞かせ下さい。

雇用条件を守らざるを得ないから、かんじんかなめの大事なところが落ちておる。今度の労働基準法の改正は、気の抜けたビールだといふような批評を下されるのがいやさのため、こういふ大事なところの修正についてあまり積極的じやないとと思う。私は珪肺病が特殊な病氣であるといふ点は、現行法規においても他の職業病と違つて不備が見出されるという点について、これは法規の例外的な期間の延長等がはかられるような改正を施すべきじやないか、こういうことを申し上げておるのであります。そういう意味でひとつ大臣の御再考をお願いしたいと思うのですが、いかがでしよう。

か考慮されるなどということはない異常がない。大いにやつていただかななければならぬ。しかし珪肺といふ病気は特殊な病氣で、しかもこれは焦眉の問題題であります。すでに療養期間の三年が経過して、全然療養費をもらえないような患者が続々今日出始めでおるのであります。そういう悲惨な人たちのために、法律においては、原則は三年としても、病気の特殊性によつては五年に延ばせるという、何かそいう緊急的な措置を講ぜられたらどうか。單一立法はいろいろな意味で難点があるならば、せめても現行の法規だけでもそいうよううな余地を残したらどうか、そういうよううちなことをお考えになるお気持ちがないいかぎ

○森山委員 私はこれをもつて質疑を終
打切りたいと思いますが、先ほど来三
時間有余にわかつて労働大臣に質問い合わせ
たしました。しかもその間ゼネスト禁止
止法との関係、それから緊急調整の問
題、さらに公労法十六條二項の問題、
さらにはただいま申し上げました桂種
対策、これら目下最も重要な問題について、
大臣の答弁は、ほとんど否定的
であつたのであります。これは今日の
吉武労働大臣の労働感覚の限界を示す
ものであるということを、私は深く痛
感いたします。あなたはかかる感覚を
もつて今後労働政策に臨まれる限り、
その報いは必ず受けなければならぬと
ということをよくお忘れにならないよ

たといふような三すべの関係において、ともかく七年近く経過して参りまして、再建をして行かなければならぬ。その中心になるべきところの労使関係あるいは経済の自立、この大事な問題でありますので、この一番基本的になる大事な問題であるところの労働組合運動、あるいは労使関係の実績の上においても、おのづか反省せなければならない点が幾多あつたと思うのであります。しかもその責任が労働組合にあるとか、資本家側にあるとか、政府にあるとかいうようなことをお互いに言い合つてみたところで、それで解決する

組合というのは、労働者の労働條件件をだん／＼と上げて行くというために、個々の者ではそれができないから、團結を許す、そうして最悪の場合には争議権までも與えて、これを保障するという行き方をとつておるのであります。終戦後に出ました組合は、新しさもございましようし、あるいはまた占領下であつたとかかつてのいろいろな政治に対する反動的な感じもございまして、一時非常に政治的に走り過ぎたきらいがあるのであります。しかしそれも二・一ゼネストにとどめられたに對して失礼だと思いますが、労働組合といふものは、なんなどと説くことはあ

つて組合大家も体験をいたしました。これでいいかぬ、労働組合というものはうつかりしているとあぶないところにひつばられるぞということで、組合の中にいわゆる民主化運動というものが起りまして、組合はやはり組合主義に走らなければならぬというふうな傾向のできて来たことは、私は非常に喜ばしいと思つております。しかしながらそれではそういう組合主義になり切つてゐるかなどと、今日のところ森山さんのお説じやないのですが、政治的な偏向がございまして、とかく労働組合といつうものが政治に使われる、労働大衆が一部の指導者の政治的見解上においては、はなはだおもしろくなない、かようく存じておるわけであります。従つて労働組合もただ争議をやることであります。でありますから、それは私は日本の労働組合を健全に育てる、労働者たるもののが政治的に使われる、労働組合といつうのが説ではないのであります。

た。そられたしまようというわけになかへ行かないのです。これには皆様方の御協力もいただきます。國民一般の御協力をいただきますし、また労働大衆もこの点に対しての認識を深めて行かれる必要があるのですが、ないか、かように存しております。

○前田(種)委員 私はもつと基本的な練を開きたいのですが、あるいはこれ以上吉田内閣に基本的な労働政策を開くということは無理だという人もあるかもしれませんねと思います。しかしそれはそれでいたしまして、吉田内閣の中につても、労働行政を担当するものはやはり大局を忘れないで、大局をつかんでやつて行くということではなくてはならない。そうしなければこれの運動が必ず来て、その結果が国家に及ぼす影響といつもの非常に大きなものがあるということを常に忘れてはならないと思います。それで労働組合関係に対する対しては労働組合のあり方に對しては労使関係のあり方に對しては労使関係のあり方と、あるいはその程度大臣の所見を承つておりますが、使用者側に対しても政府は一体どういふ対応解なり、あるいは労使関係のあり方と、対して、使用者に對してどういふ方針を持つて接しておられるか、あるいはどういふ意見を持つておるかなど、も大事でありますから、この機会に悉つておきたいと思います。

○吉武国務大臣 私も使用者に對しても、もちろん労働問題及び労働組合に對する理解が必要だと思つております。ちょうど労働組合法をつくりました当初でありますが、組合法の普及に私が参りましたときに、ある事業主の言葉に、労働組合をつくつてもらうんでもだつたら、うちでつくらぬで外でつく

つてほしいというような意見もあつた
くらいであります。そういう感覚で
はこの労働問題というものは決してこ
まく行くはずはございません。しか
ながら最近私は使用者側の人とも会
て話を聞いてみますが、過去七年間に
非常に発達いたしまして、使用者側の
組合といふものに対しては一応理解、
積んで来ていると思つております。
かし使用者側の懸念されますのは、組
合が組合主義の上に立つて、そうして
経済的な面で闘争もし、また話し合いを
される点については、今のところ異議
はないのであります。それは労働組合
から要求されたのを、そのままうのこ
にできない点はございましよう。経営
的な面からあるでありますようが、組
合が経済主義の上に立脚されて組合活
動をやられる上において文句を言わむ
てはいるといふのは、私は聞いておりま
せん。ただ使用者側で今日やはり意
のあるのは、組合が政治的な意図をも
つて政治的に行動される点に、非常に
不満を持つておられるのであります。
でありますから、もし使用者側が経営
的な面において無理な点があれば、こ
れは私どもとたしましても使用者側に
極力その理解を深める努力は拂うつま
りであります。また幸い労働委員会
いうものが過去七年の間にだん／＼、
信用を博して来ておりますので、使臣
者側も合理的なこの機関にまかせた方
がいいという指導を加えておるのであ
ります。

憾ながら今日の現状はそうなつてい
いのであります。しかも国民生活の
等から考えますと、非常に逼迫した
態に置かれております。しかもその
面に国民すべてが生活上逼迫した状
にあるかといえば、想像もつかない
うなゆたかな生活を一部にはして
て、多数の労働大衆がみじめな状態
に置かれているという政治の実情が、
やが上にも労働組合が心ならず政
的に活発にならざるを得ない原因の
つでもあると思います。もちろんそ
が全部であるとは思ひませんが、そ
いうもろ～／＼のものが総合されて、
全な組合活動がややもすれば阻害さ
れ、政治活動の方に主になつて行く
いう状態になつておるのでございま
けれども、私自身もそういう見解を
つております。しかしこの原因がど
にあるかといふことを労働行政を担
しておられる労働大臣としては、こ
中心をつかむということに努力され
ければならぬと思います。もう一度
の点について大臣の御見解を承りた
と思います。

な面状況につたよ上回つかつたないりそなの持ここれれられ一沿半面な
うものが敗戦の結果、こういう事態になつたのでございまして、これを引げる唯一の道は、やはり日本の経済復活、復興ということが私は先決であると思います。労使間の調整という問題も必要であります。しかしながら現在の日本のこの現状は、労使間問題が不均衡であるために生活が難なのではなくして、日本の経済というものがまだ思うように復帰しないところに最大の原因があるのでありますから、これは結局は労働者階級の御協力を得て働いて行つてもららなければなりません。そうしてだんだんと日本の経済が復活するにつれまして、もちろん国民生活の安定、労働の労働条件の向上といふ点に、大いに努力すべきものでありますと私は存ずる所であります。ただ労働組合運動の点においてもう一つ遺憾な点は、その面重要なところであります。日本の労働運動が常に思想的な影響を受けるという点で、これは重視しなければならないところでありますと存じます。いろいろ表に現われておる運動の面には賃金その他の点もありますけれどもその底に流れるものには常に国際情勢から来る、あるいは一部の思想的な響が常に背後に動いておるという点あります。この点はいくら生活安定について、一部の思想のあやつりに乗せられないところの覺悟が必要であらうかよう存じます。

ささ 「らも國れよをで影勢」、「ちらと勞もにのに者し」以君あいと因のが間あの上に

かし経済的復興をなすために一休どうするかという場合、日本は資源もなければ資金もない。あるいは労働力だけです。結局労働力を百パーセント、それ以上に活用することによって、初めて日本経済の復興が達せられるという点が、諸外国と非常に違うのです。それだけに労働行政、あるいは労働者の国家再建における重要性が主張されると思います。それだけに労働大衆が、ほんとうに百パーセント国家再建に協力する方向に政府は指導する、あるいはその指導にあくまでも成功しなければならぬだという考え方にならなければならぬと思います。しかしこれはこれ以上のことは質疑よりもお互いに意見になりますから、私は触れません。それから思想的にあやつられる者が相当あるという点は、私も遺憾に思うところがござります。しかしこれは終戦後のわざか数年間において、一時に厖大に擴大いたしました浅い日本の労働運動の現状、あるいは経済上の事情その他がございまして、いろいろ寄り道している点もあると考えるのであります。少くともそういう点に左右されずに、ほんとうに健全な組合運動の姿に立ち得る状態に、一体どうして行くかということが、今日の重要な問題だと思います。その観点からいつて、今日今議会に、しかも後半の議会にあわただしく出されましたところの治安関係のいろいろの法規をながめてみますと、結局破防法を中心いたしまして警察法の改正、あるいはゼネスト禁止法を出すとか出さぬとかいう問題、あるいは集会デモの制限の問題、本委員会にかかるております三立法の

問題等、全部を総合いたしましたて、院外における国民大衆は、要するに大衆の彈圧法規だ、非常に自由が制限されると言ふ。こういふ法規が集まつて来て、そういう結論になるのだといふことが、大きく大衆を支配していると思うのです。これは一つの法律をとつてみますと、一つの法律で右の足をとり、一つの法律で左の手をもぎ、一つの法律で片目をつぶすというようなことにして、自由を制限し、行動を個約することになつて来ると思ひます。今政府が計画しておりますこうした法律案が、全部そのまま通過いたしますならば、おそらくこの夏と今年三四月以前の状態と比較して、非常な大きな制約を受けなければならぬ結果になる。こういふものへの情勢に対しても、それで今日の治安の最小限度の対策と思っておられるのか、あるいはこういうやり方がむしろ拙策だといふ意見もありますが、その点に対する大臣の見解を承つておきたいと思います。

そういう反対運動が出ると、前田さんはみるならば、前田さんたちがこういう法律にひつかかるはずはない。それですが、私は静かにお考えになつてはこういう法律をつくらなくてあなた方は安全かといいますと、安全でない。ひんびんとして暴力行為を行ふのがあるのであります。こういうことは今日の民主政治下においてはやはり一日も早く防止しなければならぬ。こういう法律案に対して労働大衆が反対的な行動をとるということは、もうすでに思想的な影響を受けておる証拠であります。でありますから、前田さんのような古い長い労働運動の経験者の方は、むしろそりではないと言つて勇敢に、これはおれたちを対象にするのではないぞ、こういふぐあいに指導していただきますならば、私は日本の健全な労働運動が早く立ち直ると思う。ほんとうにこの法律の対象になりますのは、ごく一部の暴力者だけであります。昔であるならば、あるいは前田さんがおつしやるような治安維持法の適用といふような心配をなさる点もあるまいしようけども、今日の政治はもう民主政治にかわりておる。上から政権が来て政治をとつておるのでない。あります。国民党から政権がきておるのでありますから、そんなむちやなことはできるはずはないであります。国民党から政権を、全然無理だとは言いませんけれども、多分に一部の者の思想的な影響を受けておるということはいなめないと思ふ。でありますから健全に進まれてお

○前田(種)委員 私は今の大臣の言葉はふに落ちないのであります。といふのは、法の建前は一應惡質なものを対象にしておりますが、これが實際適用される場合は、多くの人々がそばづえを食らひます。これはこの間からの審議の過程から見ましても、この事が現われてゐると思います。第一この間のメーティング事件を見ましても、八百何十人検挙されたということでありますが、検挙された八百何十人の中には、やつた者も多めであります。何でもない人が多い。石の一つをポケットに入れただといふことでもあります。うち何でもない者が多くひつかかって、かんじんかなめの中心になつた大衆が多くの犠牲を出して、首魁と口を要な人たちはみんなもぐつてしまつて、つかまつておらない。こういふ法律ができると、結局何でもない国民が大衆が多くの犠牲を出して、首魁と口をされるような者が案外つかまらぬことがあります。ことに問題があることになります。ことに問題があるうと思ひます。今後のいろいろな問題等についても、結局政府はつとめて建設的なまじめな運動をやつておる者は何ら関係がないとおつしやりますけれども、案外まじめな運動をやつしておる心しておる者が、何でもないのに口をつけ、そばづえを食らうといふことがたくさんあります。さらにきのう法務委員会の討論を開いておりました、共産党の議員がこう言つておるです。どんな譯圧法規ができるも、れわれは潜水艦と同じだ。危険などは水中に沈み、安全なときは上に浮きます。

のだ、はつきりこう言つておるのであります。ですからどういう法律をつくりて、結局政府のねらつておるところの対象はその対象にならずして、安心している者がその対象になるという結果になりますから、そこをわれ／＼は心配しておるわけです。それから、今日は昔と違つて民主主義になつてゐるほど今日は国民が主権者でありますから、国民がだれよりも一番上位に政府なり、官吏のものの考え方の中には、昔と同様に、やはり官僚は国民よりえらい者で、奉仕者でなくして、自分らが主権者だという考え方がある。多分に抜け切らない点があるのじやないかといふことも考へられるのです。ですからこの点は、大臣が言われるよくなことだけでは済めば、世の中はまつたく平穀無事でござりますが、そうでない方向にえてして持つて行かれるといふ危険があるから、私どもは言葉を盡して、そういうことのないよううに、実際に不都合な者、秩序を乱す者が処罰されて、そうでない者がそばづえを食うというような犠牲がないよううな状態にしなければならぬということを注意をしておるというのが、われ／＼の意見でありますから、その点は誤解のないように、政府は対処してもらいたいと思います。

Digitized by srujanika@gmail.com

ところの状態を見て、これで治安の確保ができるとは思つていいないのであります。むしろこれは逆に刺激する結果になる、というような点もありますから、プラス・マイナスで、はたして政府のねらつておるところの治安対策の効果が上げられるかどうかという点について、多くの不審を持つております。そういう点について、もう一度大臣の所見を承つておきたいと思います。

でいいと前田さんがおつしやるのなら
格別で、おそらくあの状況というもの
は、前田さんあたかも御否定になるに
違いない。政府は何をしている、早く
ああいうような極端な暴力者はやつり
けなければいけないじやないかといふ
のが、おそらくあなたの方の真意である
と思う。だから、そのために立法して
おるのでありますから、心配の点は私
はよくわかりますが、一方そういう者
を除外する必要な最小限度の立法措
置には、ぜひひとつ御協力を願いたい
と思う。

ついては後日に譲りますが、一番問題になりますのは、昨日も、またきょうの午前中も問題になりましたところの労働関係調整法中の、大臣の権限の緊急調整の問題だと思います。争議権を認め、罷業権を與えておりながら、大臣の処置によつてそれはストップされるというような措置がとられているというのが、この法律の中一番問題になる点だと私は考えます。これは冒頭に私が申し上げましたように、過去六年間の実績の上に立つて、現在のようなぜネストを頻繁にやつたり、いろいろなことをやられることではかなわない、何とかしてこういう状態から救わなければならぬというその気持はわかりますが、こういう措置をとれば、結果はどうなるかということを考えてみますれば、資本家陣営が一へんに強化されると私は思ひ、非常に強腰になると思う。要するに争議権を持つておつて万一の場合は争議をやるぞという労働組合の最高の権利が認められておつて初めて、対等の労使間の交渉といふものはできる。ところがその権利が大臣の処置によつてストップされるという法的措置が講ぜられますならば、結果から見ますと、與えた権利が実行できないということになります。そうすると今度は相手側が、ストといふものはやれるのだ、やれないからということで、非常に強腰になるという点が、今後の組合運動、労使間に逆の悪い結果をもたらす危険性が多分にあると私は考えますが、この点に対する大臣の見解を承つておきたいと思います。

お言葉でありますか、使用者側から言わせますと、こういう緊急調整にかかるて調停にかかると、自分の方はどちられるばかりだということも言つておるのであります。でありますから、こういう合理的な機関にかける場合には、どちらが得をするとか、どちらが損をするとかいう問題ではなくして、公平に見て、妥当なところで解決がついて行くものだと私は考へるわけであります。ただ争議権をもつておどしされればそれのだということは過去のことでありまして、今日争議をやつたからといって、事業主がそれではひとつ出しましようとうござわぬであります。それはもう早い例が、この間の私鉄のときの争議だつて同様でありますて、必ずしも争議に入らぬでも、あれくらいのものは調停委員会で妥結ができたのではないかという気がいたします。でありますから、何だか争議権を制限されると损をするといふうにお考えになりますけれども、これは前田さんのように長い間労働運動をおやりになつている方はおわかりでしようけれども、争議は、やつて常に不得をするものではない。でありますから、合理的なもので解決するといふ処置は、結局大きい目で見ますならば損がない、かように存じます。

からといつても、会社が聞けないものなら、一週間電車がとまつてもやむを得ないと、いうことがあってよいと私は思います。わざか半日か一日ストをやつしたことによつて、二〇%ないし三〇%という相当大きな金額のものが妥結するということになれば、半日前の、ストがとまる寸前に妥結するという労使のあり方が望ましいと私は考えます。今日までの冷却期間の活用等について、スト権を獲得するためには用されるというので、改正案を出されておりますがほんとうに団体交渉が、この問題を事前に防止するという点に誠心誠意協力しようとあり方にならなければならぬ。しかし今の実情は、ストをやらなければ解決がつかないという私の見解です。だからこの点から私鉄の例を申し上げますと、ある程度の條件はスト前でできておつたかわかりませんが、結果から見ますすると、あいだ数次のストをやらされたために解決つけるというやり方、ストをやらなければ決して解決つかないという状態が私はいかぬと思う。そういう状態にならなければ解決に行かねばならないを得ないということになりますから、私はそういう状態でなしに、労使間の問題が解決するような状態に持つて行きたい。それが今度こうにならざるを得ないということになりりますと、結局問題は解決つかない。したがなければどうなるかといふと、こ

れば非合法的な方法を講じなければならぬという問題が生れて来ます。せつかく正常な方向に組合運動を持つて行こうとするものが、やむにやまれず合法の方向を持つて行かれなければならぬということになれば、将来これは危険な状態になつて参りますから、いろいろ点等を勘案いたしますと、この改正案から来る資本家陣営との考え方といふものは、非常に強い武器を得たということになるにまづておるのです。その反対に労働組合側から見ますと、実質上スト権が剝奪されるということになりますから、この点を私は非常に心配し、また組合側は、組合の生命としてスト権が実質的に奪われるということに対しましては、いかなる方法をもつてでも反対しなければならぬという氣持が出て来る、私はそう考へます。もう一度その点承つておきたいと思います。

○吉武国務大臣 お詫の点は、私ども

もそりうる点もあるらかと思ひます

が、この労働委員会といふものは、使

用者側の味方をする労働委員会であり

ますれば、ことごとくが解決するはず

はないであります。でありますか

ら今日中労委といふものが、大きい争

議でも昨年末解決しておりますの

は、やはり信頼を博しておるからであ

ります。それは労働委員会といふもの

が出、しかも中立委員は両方の代表

で、しかもそれが一年、二年とだんだ

んと経験を積んで信頼を博して来てお

る。でありますから、この緊急調整

の案といふものは、政府がかつてに制

限して、政府がかつてに案を出すのじ

らぬといふことはむづかしいかもしまして、労働者側の全面的な意向をのむということはむづかしいかもしまして、労働者側の損になる結果を生まないかよろしく存しております。

○前田(種)委員 大臣がそう言われる

と、もう一言私は申し上げますが、今

までの中労委の実績が割合に効果を発

揮しておると言われますか、從來の労

働法規のもとであるから、中労委が実

績を上げておると思ひます。もし緊急

措置をこの改正案が施行されますと、

中労委がいかに熱心に努力されましょ

うとも、資本家陣営が相当強くなつて

参りまして、公正な今までの実績を上

げることは不可能だと私は今から言つ

ております。必ずそなります。今日

はスト権があるし、又ストがやられる

効果を発揮しておりますが、この処置

が講ぜられました以後における中労委

のありせんといふものは、なかへ容易

に資本家陣営は聞くはずはないと思ひます。

いとく御意見はあるでありますよう

い、しかもそれが国民生活に重大な影

響を及ぼす場合に、政府はこれに対し

てどういう処置もつけない、ほつてお

くんだ、けんかはけんかでやらしてお

けいいんだといふことは、私は許せ

ないと思ひます。でありますから、

いろいろ御意見はあるでありますよう

い、しかもそれが国民生活に重大

上においては保守党よりも一十二万も多くの票をとつておる。その差はわずかに二十五だ。普通ならば六年も政権をとつた政党なら、もつと大きな開きで負するのがほんとうだ。それだけの実力を持つておる。だから今後労働攻勢がきつくなるだろうという君の質問は、一応もつともだがと言つて、つけ加えてこう言つてくれた。イギリスの労働党なり労働組合は、そう單純に物事は考へてない、いわゆる町で社会主義者が革命行動をやるような、そういううばかなことは考へてないのだ。それから政治ストをやつたり、ゼネストをやるというようなやり方を簡単にやれば、国の経済が破壊される。国の経済が破壊されると、一番先に困るのは、資本家でなくて労働大衆だ。そういうばかりなことは、イギリスの労働組合や労働党は考へてないのだ。しかしけわれは実力を持つて、そういうことは考えずには、結局、勝負は投票箱ときめるのだと考へ方をくる話しておりましたが、さすがにイギリスの労働党の幹部であり、総評議会の幹部である実力を持つた人の言葉として私は聞いて来ましたが、かくあるべきだと思ひます。しかし日本の実情はなかなかそりは行かない原因がある。先ほどからお尋ねしたように経験も浅いし、実力がない。あるいは経済上においても、その他の條件においても、そういうわけに行かない。私はやはり日本においても、今のよなな状態で日本が経済的に再建されるとは思つております。しかしそれは何も労働組合だけの責任では方向に導いて、むだな摩擦を避けて行くようにななければなりません。しかしそれは何も労働組合だけの責任では

なく、資本家も同様責任を負い、政府また責任を十分感じてやつて行かなければならぬ問題であるはずです。そういう観点からいって、今度の沿岸対策全体の政府の処置は、はなはだ遺憾だ。むしろ労働組合関係を刺激する結果になつておる点が多分にあると私は見ております。しかも労働組合の基本的な権利であるところの争議がやれないうような状態にしてしまいますと、先ほどから繰返し申し上げますように、使用者側の意思といふものは相当強くなつて参ります。私はやはり罷業権を完全に與えて、いつ何時でも争議ができるような状態に置いておいて、そうして争議が起らずに問題が処理されるというところに、対等の立場に立つて労使関係の調節がとれる。しかしそれが今度の緊急調整で相当曲げられるという結果になりますから、この点だけはどうしても承認ができない問題だと私は考えます。この点について大臣は、この程度のことはやむを得ない今日の状態だと言われますが、私はやむを得ない状態だと了解するわけには参りませんし、どうしてこの点だけはこの條項から削除してもらうようになければならぬ。また削除させなければならぬと考えます。さらに今言われましたように、これはめったに使うべきものではないと繰返して言つておられますが、三十五條の二に書いてありますように、公益事業に限つております。その規模の大きさ、あるいは特別の性質の事業という事になるから、小さな事業でも特別な性質のあるものについては適用されるという場合が出て参ります。從來の労調法で行きますならば、強制調停等は公益事業に限られて

おりましたが、今度はそうではなくして、一般民間事業でも特別な性質の事業ということになると、国民生活に重大な影響を及ぼす、あるいは国家産業に重要な影響を及ぼすというような問題は、どの産業といえども国民生活に關係のない産業はない。だからこれは解釈上によつては、あるいは今後政府のものの考え方によつては、相当幅広く悪用されるという危険性が多分にあります。局限された、真に国民生活上やむを得ないというふうに、非常に消極的に考えられるべきものばかりでなくして、相当広汎な問題まで対象にして、特に規模の大きい小さいにかかわらず、特別なる性質の事業に関してはと、いうようないろいろな文句を使われたところにも、相当意味慎重なる政府の考慮があげらされておる。その考慮は労働組合側から行けば、どうしても納得できない考慮が拂われておると私は見ておりますが、大臣の見解はどうでしようか。

なお緊急調整の点につきましては、いろいろ御指摘がございましたが、なるほどこれは公益事業に限つております。しかしそれはすでに現在の労調法の十八條におきましても、公益事業の際にも申しましたが、ごく一部のワクチンの製造にいたしましても、そのほか大規模な争議や、特別の性質——特別の性質というのは、労調法の工場がとまつてしまふと、国民生活の保健上非常に脅威を感じる場合があるからでございます。必ずしも全國的な地域にわたるものだけが、国民生活に重大な影響を及ぼすとする言い切れませんので、置いただけでござります。従いまして、これが運用につきましては、私ども十分留意をして行こうもりでございます。

おきたいと思います。
○吉武国務大臣 これは午前中も申しました。ただゼネストだから禁止するという行き方は、私はどうだらうかと思つております。問題は、ゼネストが国民生活を非常に脅威に陥れるような事態になつたときに、これをどうするかという問題であります。そうなつて来ますと、おそらくそういうふうなストライキは、普通の健全なる組合活動としてはないのではないかと思うのです。しかし過去七年の間に、二・二ゼネストみたいな形において行われたこともあります。それではそういう問題は労働法上のあるものでありますから、今後においても、ないと限らない。そうしますと、それではそういう問題は労働法上のあるものでありますから、今後問題としてかりに禁止をして、それで解決をして行く方法がつくかといふと、そういう政治的な意図の多分に含まれるものは、やはりこれは治安上の処置によらなければならぬのではないか、かように存しまして、労働法としては今日のところ、緊急調整のところが限界ではないだらうか、かように存じております。

も、団体交渉の範囲とどうものは相当に広範囲に許されてしまうべきである。ここに指摘されておりますところの団体交渉の範囲等につきまして、項目をあげて、それ以外のものは許さないという状態にすることは、労働組合がその企業にほんとうに協力態勢を整えようとする場合におきましても、非常な制約を受けています。あるいは管理権、経営権に入ることがいいとか悪いとかいうようないろいろな議論もございますが、ほんとうにまじめな労働組合でございますならば、少くとも経営協議会あるいは経営上の問題についても、相当団体交渉の中において発言の余地を與え、あるいは交渉の余地を與えることが、かえつてその労働組合が実力行使をせずに、団体交渉によつて解決できると思います。労働省が最初に立案された條項に比較いたしますと、就業規則の問題、共済及福利厚生に関する事項、あるいは専従職員に関する問題等々が省かれているのです。私は、こういうことは新しく政令を法規にかえようとするとスタートにおきまして、当然もつと幅広く団体交渉の内容を與えなければ、相手側の理事者に口実を與え、そらして非常なぎゅうぎゅうな組合活動の中に制約されるということになると思いますが、この点に対する見解を承つておきたいと思います。

はこれは一つの営利団体である。利益を求める団体であります。ところが片一方の公共団体は利益を求める団体ではないのでありますから、そこに普通の労使関係とは違うものがある。しかしながら労働條件について、たゞ公共団体だから県会で認めればいいではないかというわけにも参りません。業態はお話をのように地下鉄あたりと似たところがありますから、従つてその待遇については少くとも団体交渉権を許して、最終決定を県会や都会にまかせようじやないか、こういう趣旨でありますけれども、経営についての参加を認めるとかなんとかいろいろになりますれば、私企業についてはそうしなければ上らないで、一般会計から繰入れの方法もございましようし、あるいはまた給金その他につきましては県会でこれを決定することができるのありますから、従つて私企業と同じようにというわけには行かないのではないのか、かよううに考えております。

と、先ほどから申し上げますよろしく、労働組合運動がすなおであるべきものが、かえつて曲げられるという結果になつて参ります。私はむしろ団体交渉権の範囲等は相當大幅に認めて、そうして実際に労働組合が事業に対しましても真に協力態勢ができるような状態にすべきだと考えます。それで何らの弊害がないと私は思います。

それからもう一つは、先ほども問題になりました公企労法の第十六條、第三十五條の関係が、本法によつては第十條、第十六條ということになつて来ておりますが、どうも公企労法の條項よりも悪くなつたのではないかと私は見受けます。この点からいつて一応この内容について、もつと明確な線を出さなければならぬ。公企労法であれだけ問題を與えましたから、その問題がないようにするのが進歩的な新しい法規であるべきであるにもかかわらず、後退したような結果なつておるきらいがありますので、この関係に対する説明を、あるいはこの点については局長からでもいいですから、ひとつ説明願つておきたいと思います。

○前田(種)委員 十條と十六條に書いてありますことは、公企労法の十六條、三十五條と同じでございまして、後退をいたしておりません。

○前田(種)委員 十條並びに九條、八條という関係になつて参りますと、協約等も、九條ではその定める規則その他の規程に低触する内容というようなものに拘束される。こうなつて参りますと、東京都の例を引きますと、相当地こまかい規則、規程があるわけであります。これに一々低触するというこ

になつて参りますと、団体協約等が相当大軒に圧縮されるのです。もちろん議会の承認を得る場合は許されます。が、前段にこういう規定が本法に盛られておりますと、その規定に拘束されまして、協約といふものが非常に狭められるという結果になつて参ると思います。その点に対する局長の意見を承つておきたいと思います。

○賀來政府委員 地方におきまする条例と規則との関係につきましては、われ／＼といいたしましては非常に慎重に扱つたつもりでありまするし、特に御意見のように団体交渉が行われ、かつ団体協約を締結するということがこの法律の最も主要な点でありまする関係から、これが規則あるいは条例等によつて必要以上に制約されないよう注意をいたしたつもりであります。この法文の書き方は、さような意味において、条例は地方においては法律にひときわ柔軟であるべきものでありますから、一応条例に低触するものにつきましては、それがかえられるまでは効力が出ないと、いうことになつておりますが、規則につきましては、これは協約の方が強いといふうな書き方をいたしております。

○前田(續)委員 この点はまた逐條審議のときに触れたいと思いますが、第十一條の争議行為の禁止の場合に、次の第十二條におきまして、労働組合を処罰する規定があります。十一條二項のいわゆる企業者側に対しましては、「してはならない」という規定はありますが、十二條では罰則規定はないのです。これはまつたく片手落ちぢやないかと思いますが、その点の見解を重つておきたいと思います。

○質來政府委員 十二條につきましては、十一條違反についての取扱い方を規定いたしておるのであります。公労法の場合と同じように、本法に規定する手続に參與し、救済を受けることができないということが書いてあります。が、罰則としてはございません。○前田(種)委員 私の言つた罰則は、処罰の意味の罰則でありまして、違反行為の罰則のようにお書きになつたと思ひますが、それは私の質問の言い表わし方を訂正いたします。十一條の規定を長した者は、十二條によつて解雇することができますが、それは私の質問の言い表わし方を訂正いたします。十一條の規定による处分その他の方法がここに書いてあるわけです。しかし同じようにならういう規定を設けるならば、この二項のいわゆる企業者に対して、何もきかないといふ点については、やはり何とか制裁を加えるべきだと私は思うのですが、どうですか。

○賀來政府委員 対等の立場という意味から言うと、そういう御意見も成り立つかもしれません。いやしくも公共団体の責任者といったしまして罰則といいますか、そういうものがないから、さよなら閉鎖をやるということはないものと考えております。

○前田(種)委員 次にこの法規に関連いたしまして、午前中にも質問がございましたが、いわゆる公共企業体に關係のないという意味において、單純学務の條項を、最初の原案にはこの中に入つておりましたのが、提案されるとさきに削除されております。午前中は何とか別途の方法をもつて処置をしたいといふ大臣の御答弁がありましたが、これは御承知のように相当長い間もみづ

もんで来た問題でありますし、また政令がなくなるときには、必ずこれに対するところの代案を考えて処置するという答弁がたび／＼なされておつた経過から申しましても、当然この中に入られるか、この中に入れられなければ別途の方法を講ずべきであると考え方を持つておりますが、その点に対する大臣の見解を承つておきたいと思います。

○吉武国務大臣　お話をのように附則二十一項に規定しております單純労務について、別の法律ができるというふうになつておられますので、検討いたしております。あるいはお話のように労働省として立法すべきものじやないかと思つておりますが、これは自治府の方とも今相談中でございまして、いずれ将来何らかの形において設けたい、かよう存じております。

○前田(種)委員　時間もだん／＼伸びまして恐縮でございますが、最後に基準法のことについて承つておきます。

基準法の中で一番重大だと思ひますものは、やはり十八才未満の境内労働者の問題と特定の女子の時間外勤務、深夜業務の問題だと思います。大臣が本会議でもあるいは一昨日からいろいろ／＼答弁されております中にも、イギリスの例あるいはI.L.O.の例を引かれて当然だという見解を申し述べておられますが、私はあくまでも現行法でもうしばらくがまんすべきだと考へます。なぜかと申しますと、この問題が一つの突破口として、労働基準法を悪くするのではないかという世論があるわけであります。独立して旬日を出すしてこういうところに手を染めて、そしていろ／＼

りくつを設けられまして悪くするといふやうの方に対し、私は基本的に反対です。というは、なぜ急いでこういうことをやらなければならぬかといふことを考えてみますと、そう大して気がなくとも、大所高所から十分に検討しておられます、今日の法規が完全に事業上に適用されておるかどうかといふ点を見ますと、現行の基準法がなかなかそのまま適用されていないのです。特に監督官庁の嚴重な監視の上に、設備等が十分許された範囲内においてこれを採用するということを言つておられます、が、今日の法規が完全に事業上適用されておるかどうかといふ点を見ますと、現行の基準法がなかなかそのまま適用されていないのです。相当たくさんの方の違反行為が平然として行われているのが今日の現状であります。そうした中に十八歳未満の坑内労働を許すということになりますと、結局許されない事業場にまで子どもが悪用されることになつて来る私の方は考えます。技能養成の問題はあくまでも必要である。禁止されているところの坑内以外において技能養成を行うには相当危険性も伴いますから、どうしてもこのことが納得の行かない点です。それから女子の時間外労の場合に、特定の計算あるいは期末あるいはその他の方法というように限られた項目を掲げておられます、これは引用いたしますと相当大幅に適用されることになります。百貨店などでたおろしをやる、普通の商店、会社がたなおろしをやるような場合に、もちろん会計経理をやつておる者ばかりでなくして、伝票や商品の一切の清算をする者まで評されるということに、相当懲

大して適用される危険性が生れて来るわけです。さらに深夜業を許される特定の女子に対しましても、いろ／＼事情が出て参りまして、相当擴大して許されることになつて参りますと、やはてはこれがまた通俗的になつて参りまして、相當違反行為がこれを機会に大幅に行われることになつて来ることが心配されるのでござりますから、この点に対する大臣なり局長の見解を承つておきたいと思います。

てみますと、瀘州でも十六歳は別に條件なしに許している。フランスでも十四から十六までの間は、一定の作業に限つてやはり地下労働を許している。でありますから他の国の例を一つとつてみましても、十六から十八について、せめて技能養成をすることは、そういう国際的に劣つておるとは思わない。それが必要のないことなら別でありますけれども、十八歳になつて初めて坑内に入れてもらつて坑内作業を覚えるといふのでは、いかにも実情に合わない点がありますので、今回の改正をするのであります。でありますから技能養成といつて、これを一般作業に使うという脱法的な行為をすることは許されるべきではございませんが、昔と違つて今日は坑内も労働組合が非常に発達しておりますから、そんな違反が堂堂と労働組合の前で行われるとは考えられませんし、私はこの程度のことは必要であろうと存じます。

そういう点を考えなければならぬと思ひます。でもやつておる、あるいは十六歳でもやつておるので、日本でも当然許されてもよいということですが、実態にそういう大きな聞きがあることを考えなければならぬなど、もう一つは日本のは往々にして現行法規ですら脱法行為をやろうという風習が、相当露骨にあるのであります。おそらく諸外国は法規に対しては嚴重に守るといふ建前の上に立つて、一切のことが守られておる。日本の場合は逆に相当大幅の違反行為すら行われておる現状のとにおいて、こういうことが許されると、また許されていない中小の炭鉱においても、そういうことが行われるのではないかという点を心配いたします。通産省の係りの課長も見えておりますが、一体通産省としてはその問題について、そういう弊害がないような措置をとられるかどうかという点を、通産省としてお答え願いたいと思います。さらに大臣としてもその点についてもう一度お答え願いたい。それから後段に申し上げました女子の時間延長、深夜業の問題について、龜井局長からお答え願いたいと思ひます。

私は大丈夫旅行で遅な
いませんから
と思います。

○加藤説明員 私は資源庁の炭業課長をやつておりますので、坑内労働のうちで特に石炭関係のことしかわからないわけでござりますが、その範囲内でお答えいたしたいといつています。まず第一番に、坑内作業の予備知識を與えるるという程度のものであれば、坑外でできるではないかというお話をございますが、全然坑内を見たこともない人に、実際の坑内の作業のやり方を教えようとすることは、そのこと 자체が不可能ではなかろうかというふうに考えます。それから監用されるかどうかとじうことなどございますが、実は坑内労働に対する監督権は、今までのこの基準法の關係につきましてはもちろん労働省でございます。通産省の方としましては、これは私の局の権限の範囲外になりますが、一般の労働基準と切つても切れない關係にある鉱山についてだけの保安法という特別法がございます。その保安法に基きまして、鉱山保安局の方でその監督をいたしておりますわけでございますが、この鉱山保安法による監督というのは、年齢だとかそういうものの違いによつて監督がかわつて来るというふうな性質のものではございませんで、坑内一般についての保安の監督という見地から、特に年少者だけを対象に監督を強化するとかなんとかいうふうなことは、保安法の建前からは現在していないわけだと思います。それから、少し順序が逆になつたかと思いますが、技能養成の必要があるかどうかという問題でございます。この点につきましては、私もどもといったしましてはまつたく中立的

な立場でございまして、たゞ申し上げられることは、今度そういうふうな規定が設けられ、技能養成という目的のために坑内労働をやつてもいいというチヤンスが與えられるることは、非常にけつこうなことだというふうに考えておるということござります。先ほどから御懸念がございますが、これはあくまでも坑内労働そのものが目的ではないのであつて、坑内に入るということは技能養成の一つの手段だという考え方で、これは労働省が御監督になるわけであります。私どももそういう方面の指導は側面的にやつて行きたいと考えております。

おされたごりしうことをやめますとむしろ悪い結果を来すというのであるから、そこまでやることがいいかどうかという点は、もつと慎重に扱つてよい。半年が一年早く十六歳の子供を坑内に入れなければならぬというほどせつば詰まつた問題ではなくて、もつと幅を持つて十分検討してやるべきだ。それからもつと炭鉱の設備その他の問題等も完全に近いような内容にしてからそういう方法をするとか、そういうことを研究するようにしてもらいた私は考えます。

ませんけれど、その前章も「らなしあげでござります。従いましてこういふ特殊のこく例外的な場合におきまして、現行法の一週間に三日、すなわち間引続き毎日二時間ずつの時間延長をいたしますと、この程度の事務の処理はできるだらうというふうな見地から、この例外措置が認められたのでござります。それ以外にこの條文の適用範囲を広げることはできないのでございませんし、またする意思もないわけでござります。

次に深夜業の問題でござりまするが、現在の国際労働條約におきましては、非公共的事業につきましては、女子の深夜業につきまして何らの制限がないのでござります。公共的事業につきましては、国際労働條約で深夜業の禁止をいたしております。しかしながら航空業は、その適用の範囲内にないのですのでござります。従いましてたとえばエア・ガール、これはその業務の性質上、必ず午後十時過ぎにも業務に従事しなければならない実態があるわけでございまして、これはまた世界の各国におきましても、現在行われておるところでござります。こういふもの、あるいは女子の寄宿舎の寮母、これもやはり十時過ぎに業務に従事しなければならぬ場合もありましようし、また寄宿舎のまかない婦、これも交代制であつております。場合は、夜食等の関係で、十時過ぎには仕事をつかなければならぬ場合もあるらうと思います。これらのごく例外的な場合において認められておる趣旨でございますし、しかも

これまでのところは、中央労働基準審議会の意見を聞くのであるが、この問題は、労働基準審議会の議を経て、命令で定められることになります。御承知のようにこの中央労働基準審議会は、労働者の代表も出て来られて審議に参画されるわけでありますから、この範囲につきまして、そろ非常識な決定はなされるものではないとわれくは考えます。

つこうですが、なければ私も聞きません。そういう事実のあることをはつきり認識して、全国の各局に命じて厳重に脱法行為の取締りをやついていただきたいということを付言して、私の質問を終ります。

○島田委員長 この際お詫びいたします。委員天野公義君が、今十六日一旦委員を辞任いたしましたので、たゞいま港湾労働に関する小委員会におきまして、小委員が一名欠員となつております。この際小委員の補欠選任を行わねばなりませんが、これは前例により、委員長より御指名いたすことに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕
○島田委員長 御異議なしと認め、天野公義君を小委員に御指名いたします。

なお天野君は、港湾労働に関する小委員長でもありましたので、小委員長も欠員となつております。小委員長の選任につきましても、委員長に御一任願いたいと思いますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○島田委員長 御異議なしと認め、天野公義君を再び港湾労働に関する小委員長に御指名いたします。

次に珪肺病対策小委員の青野武一君も、去る七日一旦委員を辞任されておりますので、珪肺病対策小委員も一名欠員となつております。この際小委員の補欠選任を行わねばなりませんが、これも前例により、委員長より御指名いたしたいと思いますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○島田委員長 御異議なしと認め、青野武一君を小委員に御指名いたします。

次会は明十七日午前十時より開会することとし、本日はこれにて散会いたします。

午後四時七分散会

昭和二十七年五月二十七日印刷

昭和二十七年五月二十八日発行

衆議院事務局

印刷者 印刷所